

## 資料編

## 資料1 業務実績評価方法について

各分野のプログラム毎に「必要性」「有効性」「効率性」の観点から、表1のような評価指標を定め、プロジェクト実施期間中～終了時にデータを収集した。とりわけ有効性については、主として直接裨益者（例えば催し事業における観客、研修事業の研修生、助成事業では被助成機関、フェローシップのフェロー受給者等）を対象としてアンケート等によるデータ収集を行った。これらのデータを基礎とし、各観点の結果を総合的に踏まえて、表2の5段階でプログラムの自己評価を行った。

なお、自己評価については、その妥当性を客観的に検証すべく、プログラムごとに外部専門家による専門評価を行い、さらに国際交流基金有識者評価委員会に諮った。

表1 評価指標例

必要性	国・地域別中長期方針
	国別方針
	・事務所、在外公館の要請
	・外交上重要な周年事業
	・外部専門家からなる審査委員会の審査結果
有効性	・観客満足度
	・研修生、フェローシップ受給者等の満足度
	・被助成機関による基金助成プログラムに対する満足度
	・入場者数、会議等参加者数、アクセス件数(ウェブ)
	・被派遣者に対する第三者(受入機関等)の評価
	・第三者による(定性的な)プロジェクトの事後評価
	・メディア報道件数
	・成果物刊行数
効率性	・観客一人当りの基金支出額
	・研修生一人当りの基金支出額
	・助成事業の総事業費に占める基金助成金
	・プログラム運営経費の節減割合

表2 5段階評定基準

S 「極めて良好」	<b>中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調である。</b> 中期計画で示された定量指標が大幅に達成され、また、それ以外の評価項目でも特記すべき事項があり、総体として十分以上の業績をあげていると判断される場合。成果を対外的に積極的にアピールするにたる業績をあげている。
A 「良好」	<b>中期計画の実施状況が当該事業年度において順調である。</b> 中期計画で示された定量指標が達成され、それ以外の指標についても総体としてプラス面が多い場合。改善の必要がない、もしくは軽微な改善が求められる。
B 「概ね良好」	<b>中期計画の実施状況が当該事業年度において概ね順調である。</b> 中期計画で示された定量指標は達成されていないが、合理的な理由が存在し、かつ、それ以外の評価項目でプラス面が多い場合。いくつかの改善を行うことが望ましい。
C 「可」	<b>中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない。</b> 中期計画で示された定量指標は達成されていないが、それ以外の評価項目でプラス面もある場合。相当規模の改善を行うことが望ましい。
D 「不可」	<b>中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善等が必要である。</b> 中期計画で示された定量指標が達成されていない場合、または定量指標は達成されているが、それ以外の項目でマイナス面が多く、プログラム総体として評価できない場合。抜本的な改善、もしくは中止すべき。

## 資料2 専門評価について

### 専門評価者リスト

分野	氏名	肩書き
文化・芸術交流	三谷 誠一	元三菱国際財団専務理事
	前田 耕作	アフガニスタン文化研究所所長
	出口 正之	国立民族学博物館教授
	岡部 あおみ	武蔵野美術大学教授
	福永 治	国立新美術館学芸課長
	茂手木 潔子	上越教育大学教授
	米屋 尚子	(社)日本芸能実演家団体協議会部長
	平野 共余子	元ニューヨークジャパンソサエティー映画部門 ディレクター
	小出 いずみ	渋沢財団実業史研究情報センター長
日本語教育	細川 英雄	早稲田大学教授
	石井 恵理子	東京女子大学准教授
	秋元 美晴	恵泉女学園大学教授
	荒川 洋平	東京外国語大学准教授
	佐々木 倫子	桜美林大学教授
	嶋津 拓	長崎大学教授
日本研究・知的交流	鈴木 佑司	法政大学教授
	白水 紀子	横浜国立大学教授
	白石 昌也	早稲田大学教授
	黒田 一雄	早稲田大学教授
	荒山 裕行	名古屋大学教授
	竹中 千春	明治学院大学教授
	河野 徹	共同通信社中国語ニュース室編集長
	村田 晃嗣	同志社大学教授
	小窪 千早	日本国際問題研究所研究員
国際交流情報収集・ 提供	安井 美沙子	東京財団広報ディレクター
	清本 修身	立命館大学教授
海外事務所・京都支部	川村 陶子	成蹊大学准教授

## 専門評価者選定基準

- 1 専門評価者への委嘱対象とする当該事業分野において、創作・教育・研究・批評等の専門的な知見もしくは同等の実務経験を有し、当該事業分野の最新動向や人脈等に広く精通した専門家であること。
- 2 同一人物への依頼は、最大限連続3年までとする。（依頼対象事業が異なっても、連続4年以上の依頼は不可）
- 3 依頼対象事業について、依頼対象年度において共催者、助成受給者であった専門家、及び事業の採否決定時に行う事前評価に関与した専門家への依頼は不可とする。  
（具体例）  
共催者：  
共催団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者。  
助成受給者：  
フェロースhip等、国際交流基金より直接助成を受給したもの。また、助成団体の代表者、プロジェクト・ディレクター、会計担当者。  
事前評価に関与した専門家：  
事前評価に関わる選定委員、審査委員、コンサルタントなど。
- 4 年齢、国籍は問わない。ただしコメントシートを日本語で記述する能力を有すること。

### 資料3 有識者評価委員会委員名簿

#### 評価に関する有識者委員会 委員名簿

(五十音順・敬称略)

浅海 保	読売新聞 北海道支社長
岩男 壽美子	慶應義塾大学 名誉教授
片山 正夫	セゾン文化財団 常務理事
佐久間勝彦	聖心女子大学 教授
曾田 修司	跡見学園女子大学 教授
高階 秀爾	大原美術館 館長(委員長)
御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター 教授

(肩書きは平成19年6月14日有識者評価委員会開催時のもの)

## 資料4 平成18年度外部評価書

平成19年6月14日

### 独立行政法人国際交流基金 平成18年度外部評価書

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会

本委員会は国際交流基金の事業とそれに関連する業務について、国際交流基金からの説明を受け、その要請に応じ、国際交流基金の活動の評価を行い、同時に業務改善のための方策について助言を行いました。

事業の評価については、国際交流基金から提出された平成18年度の業務に関する業績報告(案)に記載された自己評価をもとに、第三者の立場から行いました。

当委員会としては、国際交流基金の「中期計画」に定められた各項目の実施状況を、別添の通りと評価しますが、同時に国際交流基金のあり方やその活動の評価について、下記の通り当委員会の意見を記します。

#### 記

1. 依然として厳しい対立や紛争を抱える国際社会において、国境を越えた人の結びつきを強化することによって相互理解を増進することは時代の要請といっても過言ではありません。このような国際情勢等を鑑みるに、日本としても積極的に国際的な対話と協働を推進していくべきと考えますが、その牽引的役割を担うのが国際交流基金であり、貴基金がこうした内外の要請に応えていくためには、日本と世界の未来を見据えたビジョンに基づき、不断の改革を進めていくことが求められています。
2. 貴基金は、独立行政法人化された平成15年10月以降、機構改革、事業改革、財政支出削減に向けた改革、他機関との連携と開かれた貴基金に向けた改革などに積極的に取り組むとともに、18年度には抜本的な人事・給与制度の改革を行いました。平成18までの業務実績をみる限り、これら改革は着実に成果をあげつつあり、中期計画の目標達成に向けて順調に進んでいると思われます。
3. 事業面では、日中両国の国民間の対話と交流を促進するため「日中交流センター」を開設し、中国の高校生招聘事業、日中市民交流担い手ネットワーク整備事業を実施するとともに、中国国内における交流拠点の開設準備を進めるなど、昨今の日中関係を踏まえた新たな取り組みが見られました。また、日本語教育分野では、日本語能力試験事業の実施都市及び受験者数の面での拡充と、事業経費の効率化を大幅に達成するなど、積極的な取り組みがなされたと評価でき

ます。

- 4 . 業績評価の方法については、事業効果の定量的な検証のみならず、評価結果を事業の改善に活かしていくためのしくみが必要であると考えます。また、関係者の満足度他、評価の方法により妥当性を高めるためにさらなる努力が必要と感じられる部分があります。国際文化交流の評価は、定量的評価のみならず定性的な評価が重要であることは従来から当委員会の指摘の通りであり、中長期的な事業の波及効果を評価する方法を整備していくことも重要と考えます。その他、評価の指標や方法、貴基金事業の果たすべき意義他についての当委員会の各種の議論を参考としつつ、貴基金が評価の方法の開発・改良の努力をさらに続けることを求めたいと思います。
- 5 . 本年度から基金は新たな中期目標期間に入りますが、業績評価を活かして貴基金事業の質のさらなる向上が実現し、社会の要請に応じて貴基金事業がますます発展されることを望みます。

以 上

独立行政法人国際交流基金 評価に関する有識者委員会委員（五十音順）

浅海	保	読売新聞	北海道支社長
岩男	寿美子	慶應義塾大学	名誉教授
片山	正夫	セゾン文化財団	常務理事
佐久間	勝彦	聖心女子大学	教授
曾田	修司	跡見学園女子大学	教授
高階	秀爾	大原美術館	館長（委員長）
御厨	貴	東京大学先端科学技術研究センター	教授

平成 18 年度 項目別業務実績の概要

5段階評定：  
 S：中期計画の実施状況が当該事業年度において極めて順調  
 A：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調  
 B：中期計画の実施状況が当該事業年度においておおむね順調  
 C：中期計画の実施状況が当該事業年度においてやや順調でない  
 D：中期計画の実施状況が当該事業年度において順調でなく、業務運営の改善が必要

1 業務運営

項目	評価指標	自己評定	評定の判定根拠
No. 1 一般管理費の削減 (中期計画最終年度までに1割削減)	評価指標 1： 国内事務所借料 20%程度削減  評価指標 2： 海外事務所借料 15%以上削減  評価指標 3： その他	未定	一般管理費については、平成14年度比で10.0%の減(475百万円)を達成した。 <u>評価指標 1</u> 本部事務所借料について、18年度は、値下げ交渉により計画に対して31百万円下回り、対14年度比264百万円(29.5%)の削減となった。 <u>評価指標 2</u> 海外事務所借料について、18年度は、事務所借料の値下げ交渉努力等により、計画に対して2百万円下回り、14年度と比較して171百万円(20.6%)の削減となった(外貨ベース)。 <u>評価指標 3</u> 人件費、備品・消耗品等のその他管理費については、節減努力等の結果、18年度実績額は計画を52百万円下回るとともに、14年度と比較して125百万円(4.1%)の削減となった。
No. 2 運営費交付金業務経費の削減(毎事業年度1%以上)	評価指標 1： 国内附属機関の管理運営経費減  評価指標 2： その他	未定	業務経費については、18年度は当初計画額(195百万円)を上回る208百万円(2.2%)の経費削減を達成した。(参考 H15 H16: 144百万円(1.5%)、H16 H17: 167百万円(1.7%)) <u>評価指標 1</u> 関西国際センター施設管理業務について総合プロポーザル方式による業者選定を行った結果、対前年度比で29百万円を削減した。 日本語教育専門員及び専任司書経費について、16年度から段階的に実施している給与額の適正化の結果、18年度は32百万円の削減をした。これにより、今期中期計画期間3.5ヵ年における経費削減総額は、給与額の適正化を行わなかった場合と比べて4.9%(71百万円)の削減となった。 <u>評価指標 2</u> 自己収入増額に伴う効率化、外部団体との連携促進等の措置により、合計147百万円を削減した。



<p>No. 3 事業分野の再編、新たな事業部門の設置</p>	<p>評価指標 1 : 機構改革の実施状況</p> <p>評価指標 2 : 機構改革による事業の効果的な実施の状況</p> <p>評価指標 3 : 機構改革による業務の効率化の実施状況</p>	<p>未定</p>	<p>評価指標 1 機構改革の成果を踏まえて、組織運営の効率化を進めるため、決裁規程の改正、海外事務所への権限委譲、総務班設置、民間との連携強化のための体制整備、事業プログラム見直し等を行った。</p> <p>評価指標 2 プログラム改革を通じて、より効果的な日本研究機関、日本語教育機関への支援が可能となった。また、「企業連携推進室」(19年より「事業開発戦略室」)の設置により、民間企業や民間文化団体との連携が強化された。</p> <p>評価指標 3 試行的措置として2部に総務班を設置した結果、部内共通の定型的業務を総務班で集中的に処理することにより、業務の効率化が進んだ。また、決裁規程の改正により、決裁合議先の一層の合理化を図り、意思決定の効率化を進めた。</p>
<p>No. 4 職員の計画的配置・研修・人事交流</p>	<p>評価指標 1 : 職員の計画的配置・研修・人事交流の実施状況</p> <p>評価指標 2 : 職員の計画的配置・研修・人事交流による業務の効率化の状況</p>	<p>未定</p>	<p>評価指標 1 機構改革後の各事業部門に対し、職員の適性を考慮した計画的配置を引き続き実施。能力・職責に応じた人員配置を行い、組織の効率性の向上・活性化を図った。 18年12月の新給与制度移行により、専門職制度導入に向けた道筋を作った。 67件(17年度 74件)の研修を実施。外国語研修や実務研修など実務能力開発に力を入れたほか、組織活性化のための管理職研修、メンタルヘルス研修を実施し、研修内容の充実を図った。 中央省庁・地方自治体・国際交流団体等との間で25件(17年度 31件)の人事交流を実施。 26件のインターン学生受入れ(17年度25件)や、職員を講師として複数の大学に派遣し、国際文化交流に関する講義を実施。インターン生向けレクチャーを実施、インターン制度の内容の充実を図った。 新たな取り組みとして、政策研究大学院大学、パリのUNESCO本部に職員を派遣。 民間の知見と専門性活用の観点から、外部登用を実施。18年度はソウル日本文化センター所長に公募にて民間企業出身者を登用したほか、日中交流センター(新設)の所長代行並びに事務局長、機関誌『遠近』の編集長、ケルン日本文化会館館長に外部人材を登用。</p> <p>評価指標 2 職員の適性を考慮した人員配置、海外大学院研修による専門知識の習得、人事交流による民間企業の運営ノウハウの導入等、業務の効率化につながる施策を実行した。</p>
<p>No. 5 事業目的等の明確化、外部評価の実施</p>	<p>評価指標 1 : 指標の設定状況</p> <p>評価指標 2 : 評価データの収集状況</p> <p>評価指標 3 : 外部評価の実施状況</p>	<p>未定</p>	<p>評価指標 1 ● 外務省と協議の上、各業務分野において中長期的基本方針を定め、国・地域の実情に沿った戦略と施策を明確化。</p> <p>評価指標 2 ● 基金海外事務所、在外公館等を通じて評価データを全プログラムで収集。慣習の違い、実施形態等からデータ収集が難しい観客アンケート実施については、共催者から報告を得る等の措置をとった。</p> <p>評価指標 3 全事業の自己評価を行なった上で、外部専門家による評価を実施。外部専門家の選定基準を明確化。</p>

<p>No. 6 外交政策を踏まえ た事業の実施</p>	<p>評価指標 1 : 外交上必要性の高い事業への 「選択と集中」</p> <p>評価指標 2 : 在外公館の合理的要望の実施に よる海外事務所のない国での事 業実施に関する配慮</p> <p>評価指標 4 : 外交上重要な文化事業の実施</p> <p>評価指標 5 : 我が国対外関係への配慮</p>	<p>未定</p>	<p>評価指標 1 外務省と協議の上、業務分野毎に中長期基本方針を設定。 ● 「外交上の必要性」とは、(1)上記基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望(「特記事項」)等、外交に直結した事業と規定した上で、外交上必要性の高い事業への選択と集中を行った。</p> <p>評価指標 2 ● 「特記事項」に記載された在外公館要望の事業実施率は 80.3% (17 年度 80.1%)。さらに、17 年 12 月以降に発生したニーズに対応するため、外務省を通じて在外公館より要望を聴取、外交上の必要性、事業費の地域的配分等を考慮した上で、追加案件を採択した。</p> <p>評価指標 4 ● 「2006 年日豪交流年」、「中東との集中的文化交流事業」、「日中文化・スポーツ交流年」、「日印交流年」、「日タイ修好 120 周年」等の大型文化事業に積極的に対応、在外公館から高い評価コメントを得た。</p> <p>評価指標 5 我が国対外関係に対する適切な配慮がなされ、外交上問題が発生した事例はとくになし。</p>
--------------------------------------	---	-----------	---

<p>No. 7 事業の見直し・改廃・縮小</p>	<p>評価指標 1 : 中期計画に明記されている各プログラムの実施</p> <p>評価指標 2 : 事業の政策的必要性・費用対効果の見直しの状況</p> <p>評価指標 3 : 平成 14 年度と比べて事業プログラム数 10%以上の削減</p>	<p>未定</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中期計画で見直し対象とした 11 プログラムすべてで新たなニーズへ移行、厳選実施、共催への移行、縮小・廃止の措置をとった。</li> </ul> <p>評価指標 2</p> <p>19 年度予算編成、事業計画プロセスにおいて、以下の措置による見直しを図った。</p> <p>海外における日本研究振興について、従来個別プログラムとして全世界より広く募集していた「日本研究客員教授派遣」、「日本研究リサーチ・会議助成」、「日本研究スタッフ拡充助成」、「日本研究拠点機関助成」を「日本研究機関支援」プログラムに一本化し、中長期的視点からの包括的支援による機関の拠点化を促していくこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● より優先度の高い事業の財源を確保していくため、19 年度事業計画では、知的交流フェロースhip（派遣） 図書寄贈、日米市民交流助成等のプログラムを大幅縮小。外交上急務であることから、日中間の相互理解と交流促進の事業を拡大強化。（日中交流センター）</li> </ul> <p>評価指標 3</p> <p>中期計画の目標（プログラム数を 14 年度比 1 割削減）は、16 年度にすでに達成。18 年度における事業プログラム数は 82 と、14 年度の 37%まで削減。</p> <p>（14 年度 223      15 年度 222      16 年度 196      17 年度 92      18 年度 82）</p>
<p>No. 8 事業の積極的広報</p>	<p>評価指標 1 : 実施体制の整備</p> <p>評価指標 2 : 関連業務の拡充の状況</p>	<p>未定</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 18 年 4 月に、国際文化交流全般に関する情報を総合的に提供する「JFIC ライブラリー」と、イベント用スペース「JFIC コモンズ」をリニューアルオープンした。</li> </ul> <p>評価指標 2</p> <p>関連業務の拡充の実施状況は以下の通り。</p> <p>ホームページを通じた情報提供の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際交流基金ホームページのアクセス件数：276 万件</li> <li>・メールマガジン登録者も引き続き増加、和文 11,472 名（16 年度比 6.7%増） 英文 6,615 名（17 年度比 24.2%増）</li> <li>・新たに、基金事業の成果を動画で紹介する「動画スクエア」をホームページに開設し、各種事業の最新映像等 38 本を掲載した。</li> <li>・若手職員による基金紹介ブログを運営し、一日平均 250 件のアクセスがあり好評。</li> </ul> <p>広報の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・18 年度プレスリリース数は 99 本（17 年度:69 本）</li> <li>・基金紹介 DVD の中国語版と韓国語版を制作した。</li> </ul> <p>JF サポーターズクラブ</p> <p>引き続き会員数の増加に努めると共に、18 年度においては「JFIC コモンズ」において、会員向けイ</p>

			<p>ベントを月1回の頻度で計12回開催する等会員サービスを充実した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会員数 : 949人(16年度)      1,077人(17年度)      1,177人(18年度)</li> <li>・ 会費総額: 2,917千円(16年度)      3,309千円(17年度)      3,843千円(18年度)</li> </ul>
No.9 他団体との連携	<p>評価指標1: 他団体との連携の実施状況</p> <p>評価指標2: 外部団体の連携促進による経費削減</p>	未定	<p><b>評価指標1</b></p> <p>文化庁との連携 「国際文化交流に関する関係省庁等連絡会議」に出席して情報交換を行い、総合的な戦略性を意識した連携を図っている。また、文化庁が派遣する「文化交流使」事業に海外事務所が協力。 「文化遺産国際協力コンソーシアム」への参加 「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」に基づき、「文化遺産国際協力コンソーシアム」に参加し、外務省、文化庁、奈良文化財研究所等との連携を強化した。 国際協力機構(JICA)との連携 日本人材開発センターに日本語教育専門家等を派遣(9カ国、10センター、17ポスト)。 国立国語研究所・政策研究大学院大学との連携 日本語教育指導者養成プログラムの運営(博士/修士課程コース)(のべ17か国25名) 地方自治体・交流団体との連携 福岡県(福岡市)、愛知県(名古屋市)、宮城県(仙台市)の3モデル地域の連携を推進。「国際交流・協力全国会議」を支援。国際交流フェスティバルに参加等。また、関西国際センターでは、地方自治体、(財)自治体国際化協会等と連携し、JETプログラム参加者等114名の研修を実施した。 民間団体との連携 北京日本学研究中心の「修士課程学生訪日研修事業」に関し、日本企業等から計600万円の資金協力を得た。</p> <p>●海外団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーサ・アジア(スペインの公的文化交流機関)、ベルリン日独センターとの連携関係を維持し、情報交換、事業連携、人事交流を行った。ベルリン日独センターとはシンポジウム「民主主義の諸相」等の共同事業を実施した。</li> <li>・ゲーテ・インスティテュート(独)には、基金職員OBをリエゾン・ディレクターとして派遣し、19年3月には国際文化交流事業の運営・戦略と協力に関し、経営レベルの意見交換・協議を行った。</li> <li>・インド首相来日に合わせて、18年12月にインド文化関係評議会(ICCR)と今後の連携合意を締結し、情報・企画等の面で相互支援関係を開始した。</li> <li>・韓国国際交流財団(Korea Foundation)とも、従来通り、日韓双方の教員の派遣・招聘等を共催事業等として実施した。</li> </ul> <p><b>評価指標2</b></p> <p>外部団体との連携にあたっては、共催契約等により業務を分担し、共催機関に会場提供、広報協力、運営協力など多様な協力を得ている。特に、海外で事業を実施する場合には、現地の協力機関を可能</p>

			な限り確保し、現地機関と共同で実施している。
No. 10 予算、収支計画、 資金計画	評価指標 1 : 運用収入、寄付金収入等、自己収入の確保状況  評価指標 2 : 支出予算の執行状況	未定	<p><b>評価指標 1</b></p> <p>資金の運用については、外貨建債券利息の為替差益の発生等により、予定した収入1,940百万円を47百万円上回る1,987百万円となった。</p> <p>寄付金全体については、予定した収入を636百万円を73百万円上回る712百万円の収入となった。これは主に19年に実施される日タイ修好120周年や日印交流年関係事業等により特定寄付金が予定より増加したことによるものである。</p> <p>その他収入については、受験者数の増加に伴う日本語能力試験収入の増加や、海外事務所での各種事業収入（日本語講座受講料収入等）の増加により、計画に対し100百万円の増額となった。</p> <p><b>評価指標 2</b></p> <p>予算執行状況のきめ細かい把握等により、決算額については改予算額を 135 百万円下回ることとなった。このうちやむを得ない事由により 18 年度中に完了しなかった事業についての繰越額を除く節約不用額は 123 百万円となっているが、これについては、第 2 期中期目標期間における本部移転に要する経費の財源の一部に充てるため、今期中期目標期間中において事業経費の節約等により確保した財源であり、政策評価・独立行政法人評価委員会からの「勧告の方向性」等における指摘を踏まえた本部移転による運営経費の節減を効果的に実現するために、外務大臣の承認を得て、第 2 期中期目標期間に繰り越して使用することとしたい。</p>
No. 11 短期借入金の限度額		実績なし	
No. 12 重要な財産の処分		実績なし	
No. 13 剰余金の使途		実績なし	
No. 14 人事管理のための 取組み	評価指標 1 : 人事評価制度改革の実施状況  評価指標 2 : 人員配置、能力開発、意識開発等 組織活性化等のための取組み	未定	<p><b>評価指標 1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 評価者研修の実施等により、能力評価と実績評価（目標管理）の二つの評価手法に基づく人事評価制度に対する理解度が深まり、定着が進んでいるとともに、評価結果の処遇への反映については、能力評価のみならず実績評価についても一部そのデータ利用を開始した。</li> <li>● 18年12月に導入した新給与制度においては、人事評価結果を処遇に反映させやすい仕組みになっており、その反映の基本的な考え方を職員に示した。</li> </ul> <p><b>評価指標 2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 人事制度改革の根幹となる、特殊法人期を含めた設立以来初めての大幅な給与制度の改革を実施、18年12月から新制度を導入した。新給与制度においては、職階制や俸給表、諸手当の見直しを行</li> </ul>

			<p>うと同時に、新制度における人事評価の結果の給与等処遇への反映の基本的な考え方を示すなど、人事管理をより適正かつ効果的に行えるよう整備を行った。また、人件費抑制という観点からも、一定の施策を適用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 新給与制度下で、参事・副参事制度の活用等により、部長ポストの若返りを実施し、組織全体の活性化を図った。</li> <li>● 一部の部署で総務班（ロジスティックセクション）を設置して提携業務のアウトソーシング化による業務合理化を図った。</li> </ul> <p>組織の活性化を図る取り組みとして、政策研究大学院大学、ベルリン日独センター、UNESCO に新たに職員を派遣したほか、海外事務所長、在外公館出向ポストの内部公募を引き続き実施した。</p>
No. 15 - 1 施設・設備の改修	評価指標 1： 検討状況、実施状況	未定	<p><b>評価指標 1</b></p> <p>日本語国際センター及び関西国際センターの保守・管理については建物管理委託会社等から定期的に報告を受けて、これに基づく「建物運営更新計画」を作成し計画的な施設管理を実施。また、競争入札を活用し、効果的・効率的に外壁補修工事(関西)、空調設備改修工事(浦和/関西)、給湯ボイラー工事(浦和)を行うなど、研修生の一層の安全かつ良好な研修環境の整備に努めた。</p>
No. 15 - 2 施設・設備の運営	評価指標 1： 運営状況	未定	<p><b>評価指標 1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研修事業の効率化と受け入れ人数の増加を両立させることにより、宿泊施設稼働率の維持・増加を図った。</li> </ul> <p>・日本語国際センター : 63.4% (H17) 62.8% (H18)  ・関西国際センター : 54.8% (17年度) 61.4% (18年度)</p>

2 文化芸術

項目 No.16 以降の自己評価欄内は全て(案)

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
No.16 基本方針	評価指標1： 外交上の必要性の高い事業への対応  評価指標2： 企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況  評価指標3： 文化芸術交流に関する情報収集・発信・ネットワーク形成	A	評価指標1 文化芸術交流の中長期基本方針を、外務省とも協議の上設定。「外交上の必要性」とは、(1)右基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業、と規定した上で選択と集中により18年度事業計画を策定。 ● 「2006年日豪交流年」を機に、市民レベルでの多様な交流を促進するため、大型日本現代美術展「Rapt!」展、「90年代の日本絵画展」・「手仕事のかたち」等の巡回展、巡回日本映画祭等計36件の交流事業を同国の各地で実施または助成した。  評価指標2 ● 企画立案・採否決定過程 企画立案・採否決定過程では、「必要性」を中心として事前評価を行い、厳正に事業を選定し、効果的かつ効率的に事業を実施すべく考慮。また、主催事業の企画においては、ほぼ全ての事業において共催団体を立てることで経費の効率化を図った。事後評価では、「有効性」「効率性」を中心に、外部評価を含めた評価を実施。 ● 他団体との連携による効果的・効率的実施 舞台芸術事業では、国立劇場と共同で、公演事業にレクチャー・デモンストレーション及び展示会を組み合わせた複合的な日本文化紹介事業を開発し、欧州で実施し、事業効果の拡大と経費節減を図った。  評価指標3 ● 日本の舞台芸術情報を発信する舞台芸術専門ウェブサイト「Performing Arts Network Japan」(英語・日本語)を運営。年間利用者数は約27.4万人で、毎日平均750人が訪れるサイトとなっている。 ● 日本の出版・映画情報を海外に発信するため、日本の新刊書情報「Japanese Book News」を季刊で発刊した他、日本映画の最新情報を掲載した「New Cinema from Japan」を年2回発行した。また、1945年以降外国語に翻訳された日本文学作品のデータベースを、ホームページ上で公開した。 ● アジア各国の美術館キュレーターのネットワーク構築をめざす「アジア次世代キュレーター会議」(ソウル)等、7件の造形美術情報交流事業を実施した。

<p>No. 17 人物交流、市民青少年交流、文化協力（諸施策）</p>	<p>評価指標 1： 人物交流事業の実施状況</p> <p>評価指標 2： 文化芸術分野における国際協力事業の実施状況</p> <p>評価指標 3： 市民・青少年交流事業の実施状況</p> <p>評価指標 4： 被派遣者・招聘者等の事業対象もしくは観客、研修参加者等の裨益者の 70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 5： 内外メディア、論壇等での報道件数</p> <p>評価指標 6： 外部専門家によるプログラム毎の評価</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1 現代日本の生活文化を総合的に紹介するため、海外 43 カ国において日本文化に関する講演、講習、指導、ワークショップ等 29 件を主催で実施し、60 件の事業を助成した。 ● 各国を代表する一流文化人 38 人を招聘し、日本理解を促進し実りある交流を実現した。</p> <p>評価指標 2 ● 開発途上国の文化諸分野の人材育成や有形・無形の文化遺産保存・修復等の分野の国際協力を目的に、専門家の派遣、研修、セミナーやワークショップ等の企画・実施・支援を行った（主催：9カ国・8件、助成：7カ国・7件）。</p> <p>評価指標 3 ● 市民及び将来を担う青少年レベルの相互理解を深め、国際交流の担い手を拡充するため、市民・青少年の交流を推進した。市民青少年活動の指導者交流（54 カ国・205 名）市民青少年自身の交流（主催：7 カ国・4 件、助成：36 カ国・82 件）、日本国内における異文化理解促進を三つの柱とし、内外のネットワーク構築に努めた。</p> <p>評価指標 4 ● 上記のほぼ全ての事業において、被派遣者、被招聘者に対してアンケート・ヒアリング等を実施し、90%以上の回答者から有意義との評価を得た。</p> <p>評価指標 5 ● 文化人派遣（主催）で 1 件あたり平均 6.0 件、市民青少年交流（主催）で平均 5.3 件の報道がなされた。また、開高健記念アジア作家招聘は 10 件、アジア漫画展は 83 件等多くのメディアに報道され、国内での国際交流への関心増大に貢献した。特に、韓国で実施した「料理と漫画で本格的日本食文化に親しむ」については、現地の多数の主要日刊紙及びテレビで取り上げられ、約 50 件の報道があり、大きな反響をよんだ。</p> <p>評価指標 6 ● 専門評価者による評価結果は、全 9 プログラム中、3 件が「S：極めて良好」、6 件が「A：良好」。</p>
--	--	----------	---



<p>(No. 17 人物交流、市民青少年 交流、文化協力(諸施 策))</p>	<p>評価指標7：中長期的な効果が現 れた具体的なエピソード</p>		<p>評価指標7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中学・高校教員交流事業(インドネシア) インドネシア教育省は、過去の参加者等からの報告や帰国後の活動状況に基づいて、本事業が非常に有意義であると評価し、19年度についてはインドネシア政府がインドネシア-日本間の国際航空賃を負担する条件で、同国から15名の単独グループを招聘することとなった。</li> </ul>
--	--	--	--

<p>No. 18 文化芸術交流（諸施策）</p>	<p>評価指標1： 造形芸術交流事業の実施状況</p> <p>評価指標2： 舞台芸術交流事業の実施状況</p> <p>評価指標3：映像出版事業の実施状況</p>	<p>A</p>	<p><b>評価指標1</b> 海外主催展として、現代美術展「Rapt! 20 contemporary artists from Japan」（オーストラリア国内メルボルン他の11会場）及び「型紙とジャポニスム」展（パリ、14,986人入場）を、2カ国で2件実施した。 海外21ヶ国で開催された日本の造形美術展42件を助成。 巡回展として、22の展示セットを64カ国に巡回し、123件の展覧会を開催。（入場者数：28.4万人） 第10回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展、第27回サンパウロ・ビエンナーレの国際展に参加した。 ヴェネチア・ビエンナーレ建築展は、報道が43件、入場者も60,247名と高い評価を得た。 情報交流事業として、「アジア次世代キュレーター会議」（ソウル）等7件を実施した。</p> <p><b>評価指標2</b> 「日タイ修好120周年」及び「日本マレーシア国交50周年」の開幕行事として、和太鼓コンサート（タイ、マレーシア等3カ国、約6,500人入場）を含め、全世界48カ国82都市で35件の公演事業を主催で実施し、計約64,000名の入場者があった。 海外公演110件の経費を助成したほか、米国及び欧州向けのパフォーマンス・アーツ・ジャパン事業で19件の事業を支援した。 国内公演主催事業として、重点地域の中東地域からチュニジア及びレバノンの劇団を招へいし、公演を実施（入場者1,224名）するなど、3グループを招へい、国内延べ3都市で公演を実施し、計2,320名の入場者があった。また、国内の異文化理解深化を目的として、アジア、中東を中心に海外の魅力ある舞台芸術、芸能の公演経費の一部助成を11件行った。 情報交流事業として、「東京芸術見本市2007」のほか、米国・欧州の国際舞台芸術見本市等6件に参加。また、ウェブサイト「Performing Arts Network Japan」（日本語・英語）を通じて、日本の舞台芸術情報を発信した。同サイトの年間訪問者数は、27.4万人にのぼった。</p> <p><b>評価指標3</b> 日本映画上映では、「2006年日豪交流年」記念事業として実施した「第10回日本映画祭」（オーストラリア5都市）など、主催58件（42カ国）、助成61件（25カ国）を実施した。また、本部フィルム・ライブラリー所蔵261作品が53カ国100都市でのべ1,275回上映され、海外16のフィルム・ライブラリーでのべ1,611本が上映された。また、劇映画フィルム128本（本部37本、海外91本）を新規購入し、フィルム・ライブラリーの充実に努めた。 テレビ番組交流促進では、海外29カ国33局に番組を提供。近年の日本アニメに対する関心の高まりに応え、「ちびまる子ちゃん」（ベトナム）などを新たに提供した。また、イラクではアニメ「キャプテン翼」を放映し好評を博した。日本に関する映画・テレビ番組制作協力事業は8件であった。 翻訳・出版分野では、出版31件、翻訳20件に対する協力を行った。また、全世界12カ国の国際図書</p>
-------------------------------	--	----------	---

<p>(No. 18 文化芸術交流（諸施策））</p>	<p>評価指標 4： 国際交流基金フォーラムの稼働率</p> <p>評価指標 5： 観客等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 6： 内外メディア、論壇等での報道件</p> <p>評価指標 7： 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>評価指標 8：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>展に参加し、日本の図書を紹介するブースを設けて情報発信に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報交流事業として、「New Cinema from Japan」を2回、計8,000部を発行して内外映画関係者に配布、また、「Japanese Book News」を4回、計20,000部発行して海外の図書館・出版関係者等に配布した。さらに、戦後に諸言語に翻訳された日本の文学作品のデータベースを公開した。</li> </ul> <p><b>評価指標 4</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 業務見直しの中で国際交流基金フォーラムの廃止方針を取り、18年度から同フォーラムでの事業を中止。</li> </ul> <p><b>評価指標 5</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全事業について、在外公館・助成団体からは観客の満足度が良好であったという回答が70%以上となり、事業は有意義であったと判断できる。</li> </ul> <p><b>評価指標 6</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国際交流基金が把握している限りで、海外企画展190件（平均95件）、国際展81件（平均40.5件）、国内企画展161件（平均80.5件）、海外日本映画祭6,429件（平均64件）、国内映画祭2,284件（平均163件）の報道があった。</li> </ul> <p><b>評価指標 7</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部専門家による専門評価の結果は、全17プログラム中、4件が「S：極めて良好」、13件が「A：良好」であった。</li> </ul> <p><b>評価指標 8</b></p> <p>国際展 17年に開催された「第51回ヴェネツィア・ビエンナーレ美術展」日本館における展覧会が契機となり、同展に参加した石内都氏の個展が19年にオーストラリア及びチェコで開催されることとなった。</p> <p>舞台芸術情報交流事業 International Exchange for the Performing Arts (CINARS)、米国・中西部見本市、パフォーミング・アーツ・エクスチェンジへの専門家派遣、プレゼンテーション実施等により、北米地域の舞台芸術関係者の間で日本の公演団に対する関心が高まり、紹介したアーティストに対する海外公演のオファーが寄せられている。</p> <p>出版・翻訳協力 15年度より「推薦図書リスト」を一新し、一般市民レベルの日本理解に役立つと思われる図書を中心にリストに据え、かつ、従来は行っていなかった英文による図書内容の紹介等も開始したところ、18年度には、同リストの中から『東京スタティーズ』（吉見俊哉著、紀伊の国屋書店）の韓国語版や『父</p>
---------------------------------	--	--

			と暮らせば』(井上ひさし著、新潮社)のアラビア語版が出版された。また、19年度には、同リストの中から、『博士の愛した数式』(小川洋子著、新潮社)のスペイン語版及びスロベニア語版等も出版される予定。
--	--	--	--

### 3 日本語事業

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
No.19 基本方針	評価指標1： 外交上の必要性の高い事業への対応           評価指標2： 企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況	A	<p><b>評価指標1</b></p> <p>現地の日本語教育基盤の整備状況と地域的な必要性に対応した施策の分析及び相手国（地域）の教育政策との連携・連動性をふまえ、外務省とも協議の上、日本語教育支援の中長期基本方針を定めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 「外交上の必要性」とは、(1)上記中長期基本方針、(2)国別方針、(3)各年度の周年事業及び在外公館からの要望等外交に直結した事業と規定したうえで、18年度事業計画を策定した。例えば、             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 米国では、等教育レベルにおける日本語教育の高度化と高等教育レベルとの連携を目的とした（Advanced Placement）テスト導入に向けた開発事業に対する助成を継続した。</li> <li>・ ベトナムでは、17年の「ベトナム文化交流使節団」の提言及び平成18年10月の日越首脳会談における総理発言を踏まえ、同国における国際交流基金の拠点設置に着手するとともに、教科書及びカリキュラム開発支援のために専門家を派遣した。</li> <li>・ 中国では、「日中友好大連人材育成センター」に専門家を新規で派遣するとともに、日本語能力試験応募者数が17年度比46%増の20万人超となったことを受け、新たに5都市で試験実施を開始した。</li> </ul> </li> <li>● 欧州における日本語教育の相対的地盤沈下への対応として、パリ日本文化会館に日本語教育指導助手を新規で派遣するとともに、英国、ドイツ、イタリア、ハンガリーの基金事務所やアイルランド教育省等に日本語教育専門家を派遣し、現地教師研修会における巡回指導を行った。</li> </ul> <p><b>評価指標2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全世界の日本語学習者の半数以上が中等教育機関在籍者であることを踏まえ、若手俳優とアニメーションを駆使したテレビ放映用日本語講座シリーズ「エリンが挑戦！にほんごできます」を開発。</li> <li>● 国際協力機構（JICA）と連携し、東南アジア及び中央アジアの日本人材開発センターに、日本語教育専門家及び日本語指導助手を9カ国10センターに計17名を派遣した。</li> <li>● 国立国語研究所及び政策研究大学院大学との連携により、それぞれの機関の専門性や特徴を総合して、日本語教育指導者養成事業（修士、博士コース）を継続実施した。          日本語能力試験における経費効率化（応募者1名あたりの経費を23%削減）          支援の継続の可否の不断の見直し</li> <li>・ 海外日本語教育機関への専任講師給与助成2件及び講師謝金助成5件を打ち切り</li> </ul>

<p>No. 20 日本語教育の総合的ネットワーク構築、日本語能力試験</p>	<p>評価指標 1：海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況</p> <p>評価指標 3：派遣先機関・支援対象機関の 70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 2： 海外日本語教育に関するホームページへのアクセス数</p> <p>評価指標 4： 日本語能力試験実施地及び受験者数の増加</p> <p>評価指標 5： 試験結果に係る外部有識者による評価の実施及びその結果の試験の内容への反映</p> <p>評価指標 6： 外部専門家によるプログラム毎の評価</p>	<p>S</p>	<p>評価指標 1 及び 評価指標 3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全世界 203 カ国・地域を対象とした「海外日本語教育機関調査」を実施した。</li> <li>● 「海外日本語教育機関データベース」、「世界の日本語教育の現場から」、「日本語教育国別情報」等により、海外の日本語教育に関する情報を、インターネットを通じて提供した。</li> <li>● のべ 40 カ国の 117 ポストに日本語教育専門家やジュニア専門家を派遣、また、のべ 13 カ国・16 都市で日本語教育巡回セミナーを実施。日本語教育専門家・ジュニア専門家の派遣については、派遣先機関の 100%から「有意義」との評価を得た。</li> <li>● 海外において、のべ 36 カ国で海外日本語講座に対する謝金・給与の助成（40 件） のべ 58 カ国で日本語弁論大会経費の一部助成（101 件） また、のべ 19 カ国で日本語教育関係者のネットワーク強化を目的とする会議・ワークショップ等経費の一部助成（29 件）を実施。これら機関助成について、助成先機関の 100%から「有意義」との評価を得ている。</li> </ul> <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本語教育情報提供に対するアクセス年間件数は、年間の目標アクセス件数（200 万件）を上回る 213 万件に達した。</li> </ul> <p>評価指標 4 及び 評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 18 年度は、実施国、都市、受験者数のいずれも、以下のとおり拡大した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実施国数：17 年度:43 18 年度:45</li> <li>・ 実施都市数：17 年度:114 18 年度:124</li> <li>・ 受験者数：17 年度:252,461 18 年度:314,909（24%増）</li> <li>・ 年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」は、登録者数が 9.5 万人に達し（前年度比 60%増） アクセス件数も毎月平均 19,000 件で活況を呈している。</li> </ul> </li> <li>● 試験結果の専門的分析（評価）を日本語教育学会に委託し、その分析結果を次年度の試験問題作成者に報告する等フィードバック措置をとっている。また、17 年度に発足させた「日本語能力試験 改善に関する検討会」業務を継続し、認定基準、出題基準の改定作業を行った。</li> </ul> <p>評価指標 6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部専門家による専門評価の結果は、全 10 プログラム中、1 件が「S:極めて良好」、9 件が「A:良好」。</li> </ul>
---	---	----------	---

<p>(No. 20 日本語教育の総合的 ネットワーク構築、日 本語能力試験)</p>	<p>評価指標 7 : 中長期的な効果が現れた具体的 エピソード</p>		<p>評価指標 7</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● インドネシア政府が定めるカリキュラムに基づく高校日本語教材の開発は、基金ジャカルタ日本文化センターと同国国家教育省との共同プロジェクトとして実施してきたが、このプロジェクトにおいて、基金が派遣した日本語教育専門家及び日本語教育ジュニア専門家が中心的役割を果たしてきた。その結果、11年生向け教材が平成 19 年 3 月に完成し、12 年生教材も 19 年 6 月に完成する予定。</li> </ul>
<p>No. 21 海外日本語教師に対 する施策</p>	<p>評価指標 1 : 海外日本語教師の研修事業の実 施状況</p> <p>評価指標 3 : 研修生及び派遣先機関・支援 対象機関の70%以上から有意義 という評価を得る</p> <p>評価指標 2 : 教材開発・供給、教材開発支援の 実施状況</p> <p>評価指標 4 : プログラム又は個人毎の目標値 の設定及びその目標値に照らし た成果状況</p> <p>評価指標 5 : 外部専門家によるプログラム毎 の評価</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1 及び 評価指標 3</p> <p>日本語国際センターにおいて、420 人の海外日本語教師に対する研修（長期研修、短期研修、上級研修、修士・博士課程のほか、中国・韓国・インドネシア・豪州・ニュージーランドの国別研修）を実施し、各研修回答者のほぼ 100%から研修は有意義、との評価を得ている。</p> <p>評価指標 2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本語教育フェローシップを海外 10 カ国・13 名に供与。海外のべ 12 カ国で使用される日本語教材の出版経費を一部助成（12 件）、海外 100 カ国・1,028 機関に日本語教材を寄贈。</li> <li>● 日本語教師のために開設している「みんなの教材サイト」は、登録者数が 18 年度に約 44,000 人となり（前年度比 12,000 人増）、内外日本語教育関係者に活発に利用されている。</li> <li>● 初級学習者向け映像教材「エリンが挑戦！にほんごできます。」を開発し、NHK 教育テレビ等で放映した。今後同教材を DVD 教材化するとともに、海外におけるテレビ放映用教材として展開予定。</li> </ul> <p>評価指標 4</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 18 年度は、海外日本語教師長期研修の参加者を対象に、研修開始時のプレースメントテストと、研修終了時の筆記テスト・会話テストを比較することにより研修成果の定量評価を行った。この結果、文字語彙、聴解、文法読解、会話のそれぞれについて日本語運用能力の向上が見られた。</li> </ul> <p>評価指標 5</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部専門家による専門評価の結果は、全 7 プログラム中、2 件が「S：極めて良好」、5 件が「A：良好」。</li> </ul>

<p>(No. 21 海外日本語教師に対する施策)</p>	<p>評価指標6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>		<p>評価指標6</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外日本語教師研修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 韓国では、研修参加者が、韓国日本語教育研究会や仁川、光州、江原など9地区の日本語教育研究会の会長となっており、同地の日本語教育の中核的存在として活躍。</li> <li>・ インドネシアでは、国家教育省とジャカルタ日本文化センターとの共催で、中等向け日本語教科書プロジェクトが進行しており、同プロジェクトのインドネシア側メンバーの殆どが本研修参加者。</li> <li>・ タイでは、中等向け日本語教科書制作プログラムに、本研修参加者がメンバーとして参加。また、2001年のタイ日本語教師会の立ち上げ時に、本研修参加者が中心的役割を果たした。</li> <li>・ 修士課程研修1期生(14年9月修士号取得)が、マレーシア教育省カリキュラム開発センター責任者に就任。同カリキュラム作成委員に、同2期生(15年9月修士号取得)2名が選ばれた。</li> </ul> </li> <li>● 日本語教育フェローシップ <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 15年度フェローであるベトナム教育カリキュラム戦略研究所のThiep氏及びハノイ外国語大学のLong氏が招聘期間中に執筆した教科書は、ベトナム教育訓練省の認可を受けて、「にほんご6」、「にほんご7」、「にほんご8」、「にほんご9」として完成。本教科書は、18年に中学校における日本語教育が全国展開された際に各校で使用された。</li> </ul> </li> <li>● 日本語教材制作 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基金では平成4年度に『外国人教師のための日本語教授法』を制作し、日本語国際センターが実施する長期研修用の教材として使用してきたが、作成後長期間を経て経験・ノウハウが蓄積されたため、16年度から全面的な改訂を開始し、18年度に『国際交流基金 日本語教授法シリーズ 全14巻』の最初の4冊を出版した。</li> <li>・ 日本語教師支援サイト「みんなの教材サイト」は平成14年度の公開から5年目を迎え、18年度の有効登録者数は32,000人(前年度比約40%増)、アクセス総数314万件(前年度比約20%増)と引き続き利用が伸びており、同サイトの教材用素材を使って制作された教材の例が、韓国やカンボジア等から報告されている。</li> </ul> </li> </ul>
<p>No. 22 海外日本語学習者に対する施策</p>	<p>評価指標1： 海外日本語学習者に対する研修の実施状況</p> <p>評価指標2： 研修生の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標3： 外部専門家によるプログラム毎</p>	<p>A</p>	<p>評価指標1 及び 評価指標2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者、大学生、高校生等のべ313人を招へいし専門日本語研修・日本語学習奨励研修等を実施。またJET青年等114人に日本語研修を実施。ほぼ全ての各研修回答者から「研修は有意義」との評価を得ている。</li> </ul> <p>評価指標3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部専門家による専門評価の結果は、全4プログラムが「A：良好」。</li> </ul>



<p>(No. 22 海外日本語学習者に対する施策)</p>	<p>の評価</p> <p>評価指標 4 : 海外日本語学習者を対象とした長期研修における研修の開始時と終了時での日本語能力の向上の評価</p> <p>評価指標 5 : 海外日本語学習者を対象とした研修において研修生の研修成果の発表・公開を年 1 回以上実施する。</p> <p>評価指標 6 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>		<p><b>評価指標 4</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 全参加者について長期研修終了時の達成目標を設定し、この目標に到達した割合を算定した結果、全プログラムにおいて 70% 以上の高水準を達成した。</li> <li>・ 外交官・公務員研修 文法 84.2%、口頭運用能力 86.8%</li> <li>・ 司書研修 文法 100%、漢字 90%、口頭運用能力 100%</li> <li>・ 研究者・大学院生研修 文法 80%、口頭運用能力 85.7%、聴解 71.7%、読解 81.8% 評価</li> </ul> <p><b>評価指標 5</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 以下のとおり、発表会等を実施した。</li> <li>・ 外交官・公務員研修発表会 2 回開催。</li> <li>・ 司書研修成果発表会 2 回開催。『平成 18 年度課題レポート集』を 19 年度に発行する予定。</li> <li>・ 研究者・大学院生研修公開発表会を、8 カ月コースで 2 回、4 カ月コースで 3 回、2 カ月コースで 2 回それぞれ開催したほか、8 ヶ月コースにおいて論文集を 2 回作成した。</li> <li>・ 大学生研修春季、秋季、冬季の各コースでそれぞれ 2 回の発表会を開催。</li> </ul> <p><b>評価指標 6</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の外交官・公務員日本語研修の修了生のうち、6 名が平成 18 年度中に在京大使館に赴任した。既に着任している者を合わせると、修了生のうち約 20 名が、現在在京各国大使館に勤務している。特に、上記の平成 11 年度グルジア修了生は、19 年度の大使館開設に向け、臨時代理大使として赴任。</li> <li>・ 平成 3 年度に修了したルーマニアの外交官が、17 年度に駐日大使として着任。</li> <li>・ 多くの研究者・大学院生研修修了者が、帰国後、日本に関する論文や本を執筆しており、18 年度に関西国際センターが確認したものだけでも、修了生による出版物等 9 冊が発刊、発表された。</li> </ul>
------------------------------------	--	--	--

4 日本研究・知的交流

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
<p>No. 23 海外日本研究の促進</p>	<p>評価指標1： 外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>評価指標2： 企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p>	<p>A</p>	<p>評価指標1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本研究・知的交流グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した。</li> <li>● 平成18年度事業の採否決定プロセスにおいては、同方針の重点対象であるかどうかを採否決定の為の事前評価指標の一つとすることにより、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図った。</li> <li>● 平成18年度に、中長期基本方針の重点事業に関連して展開された事業は以下の通り。</li> </ul> <p>(1) 充実した基盤を有する国・地域</p> <p>米、カナダ、韓、英、仏、独等においては、日本研究者のネットワーク形成や次世代研究者の養成への支援により現地の研究教育体制の維持発展に協力した。特に18年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・欧州日本研究者協会(EAJS)への助成し、英・独・オランダの4大学が新たに結成したコンソーシアムに対する支援開始。</li> <li>・韓国においては、「日韓文化交流5カ年計画」に基づきフェローシップ採用数を拡大。</li> <li>・米国では、南部・中西部等の日本研究が手薄な地域の機関に配慮しつつ事業を実施。</li> </ul> <p>(2) 一定程度の基盤を有する国・地域</p> <p>高等教育機関に常設の日本研究課程が存在するなど、一定程度の日本研究基盤を有する国・地域においては、各国のニーズに応じ、対象とする分野の見直しや拡大に協力した。特に18年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国において、地方ごとに重点支援候補機関10大学を定め、新規の拠点機関助成を開始。</li> <li>・東南アジアにおける初めての域内横断的日本研究組織である「東南アジア日本研究者学会」の立ち上げ会議を支援。</li> </ul> <p>(3) 基盤が十分に整備されていない国・地域</p> <p>日本研究の基盤が十分に整備されていない国・地域においては、各国のニーズを把握した上で、日本人教授派遣等の試行的取組みを蓄積するとともに、フェローシップ事業等を通じて日本専門家の育成を進めた。18年度は、EU新規加盟国であるルーマニアのブカレスト大学への日本研究客員教授派遣助成等。</p> <p>評価指標2</p> <p>新規事業や新規拠点の開拓</p> <p>英国、ドイツ、オランダの4大学(リーズ大学、シェフィールド大学、ライデン大学、ミュンヘン大学)が平成18年度に結成したコンソーシアム「European Academic Network in Modern Japanese Studies」</p>

<p>(No. 23 海外日本研究の促進)</p>	<p>評価指標 3 : 機関支援型事業の実施状況</p>	<p>(EANMJS)」に対する支援を新たに開始。本件では、個別の大学への支援でなく、大学間ネットワーク強化、学際的日本研究の促進及び研究者交流の基盤確立に重点を置いた。</p> <p>他団体との連携・ネットワーク構築等による効果的な事業の実施</p> <p>(1) 中国教育部との合意で実施している北京日本学研究中心事業においては、北京外国語大学をパートナーとして中国の日本研究者養成のための大学院運営を行っていると同時に、北京大学現代日本研究講座の部分では、日本の政策研究大学院大学 (GRIPS) の協力を得て、教授派遣等を行っている。</p> <p>(2) 図書寄贈プログラムの米国における実施にあたり、支援対象の適切な選定のため、北米の日本研究専門司書を中心に構成される専門機関「北米日本研究資料調整協議会 (NCC)」と連携。</p> <p>(3) 海外の日本関係専門司書を対象とする「日本研究情報専門家研修事業」を国立国会図書館と共催で実施し、同図書館の有する専門性を最大限活用した。</p> <p>地域研究・日本語普及・留学生交流等の諸分野との連携</p> <p>(1) インドネシア元日本留学生協会、元日本留学生フィリピン連盟を始めとするアセアン域内の6カ国7団体に活動費等の支援を行った。</p> <p>(2) アルザス・ヨーロッパ日本学研究所との共催により、欧州の日本研究者と日本の欧州研究者の間で、日欧間の知的交流で取り上げられるべき課題やテーマについて意見交換を行なう「アジェンダ・セッティング会議」を実施した。</p> <p>支援継続の可否について不断の見直し</p> <p>各種フェロシップ、日本研究拠点機関として助成してきている機関について、3～5年ごとに評価を行い、助成の継続の可否について検討している。平成18年度は、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロシア科学アカデミー現代日本研究センターに対する支援に関し、19年度評価調査に向け準備。</li> <li>・北京日本学研究中心事業の次期計画期間における、投入資源縮減を含む基本方針を検討開始し、現地関係機関との協議を行った。また、19年度に予定する総合的な評価のための準備を行った。</li> </ul> <p>外部資金の導入に関する取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北京日本学研究中心の修士課程学生訪日研修に関し、三菱商事株式会社から5名分 (500万円) 及び裏千家から1名分 (100万円) の資金協力を得た。</li> </ul> <p><b>評価指標 3</b></p> <p>日本研究基盤整備支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本研究客員教授派遣 (直接派遣 11 件、助成 3 件、シニアボランティア 4 件) を実施し、その受講者合計は 784 名に達した。</li> <li>・ 海外 8 カ国の日本研究の拠点となる 17 機関に対して教授派遣、各種助成など包括的な支援を実施。</li> <li>・ 海外日本研究機関のスタッフ雇用を支援する助成を 5 カ国 7 件実施し、597 名の学生が受講。</li> <li>・ 北京日本学研究中心事業として、(1) 北京大学に 12 名の教授派遣と、24 人の訪日研修招聘、(2)</li> </ul>
-------------------------------	----------------------------------	---

<p>(No. 23 海外日本研究の促進)</p>	<p>評価指標 4 : 研究者支援型事業の実施状況</p> <p>評価指標 5 : 海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</p> <p>評価指標 6 : 支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 7 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p>	<p>北京外語大大学院に18名の教授派遣と22名の大学院生の招聘、(3)北京外語大の出版5件、研究3件に助成。</p> <p>日本研究ネットワーク推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本研究情報ホームページ(JS-Net)を強化、161,378件のアクセスを得た。(前年度より約24,000増)</li> <li>・ 18年度にリサーチ会議助成で21カ国50件の日本研究の研究プロジェクト・会議等に助成。基金が把握しているだけで、出席者3,688名、成果物31点、報道14件。</li> </ul> <p>出版・図書寄贈</p> <p>「日本研究書目」第15巻第1号を1,000部刊行し、90カ国の日本研究機関、図書館等に850部を配布。また、76カ国165機関に対し日本関係図書を寄贈した。</p> <p><b>評価指標 4</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外の日本研究者195名に対して招聘フェローシップを供与した(新規118名・継続77名、米州59名、アジア・大洋州78名、欧州・中東・アフリカ58名)。フェローシップについては、米国、中国、韓国、西欧各国等の日本研究の比較的盛んな国に重点を置きつつ、今後、日本研究の発展が期待される諸国からも積極的に採用し、地域バランスを図った。また、フェローシップ事業の成果を社会的に還元することを目的として、研究発表会を東京で18回、京都で13回開催。</li> </ul> <p><b>評価指標 5</b></p> <p>「日本研究概況調査」を15年度から実施し、各国の最近の日本研究の動向把握に努めてきた。18年度は、韓国、東南・南アジア、欧州において日本研究実態調査を実施するとともに、前年度までに調査を実施した米州(北米・中南米)の調査報告書1000部を刊行し、日米の大学図書館やマスコミ機関を中心に配布した。</p> <p><b>評価指標 6</b></p> <p>全プログラムについてアンケート調査を実施した結果、すべての機関・研修参加者が「大変有意義」または「有意義」と回答。</p> <p><b>評価指標 7</b></p> <p>外部専門家による専門評価の結果は、全13プログラム中、1件が「S:極めて良好」、9件が「A:良好」、3件が「B:概ね良好」。</p>
-------------------------------	--	---

<p>(No. 23 海外日本研究の促進)</p>	<p>評価指標 8 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p><b>評価指標 8</b></p> <p>日本研究スタッフ拡充助成 デュッセルドルフ大学(ドイツ)は、基金による3年間の助成が終了した後、助成対象ポストを自己財源により正規ポスト化したのみならず、同ポストの教員を始めとする日本研究学科の研究成果が高く評価され、中国専攻の教授ポストが日本研究科に振り向けられる等、日本研究の重要性に対する認識が学内で高まった。ドイツでは大学改革により一部の大学が日本研究を縮小・廃止する流れの中であって、同大学が新たな日本研究の中核機関として発展することが期待される。</p> <p>日本研究リサーチ・会議開催 基金が20年以上にわたり支援を続けてきたタマサート大学は、これら支援を基盤とし、タイにおける日本研究をリードする代表的な機関となった。特に、平成13年以降、基金はリサーチ・会議助成事業を中心に継続的に支援した結果、同大学の教授陣が中心となり、これらの研究蓄積の上に、19年度中に新たにタイ日本研究ネットワーク(Japanese Studies Network-Thailand)が立ち上がることとなった。一大学の枠を越えて、タイ全体で日本研究者のネットワークをもとに、ウェブサイト運営や研究事業、シンポジウム等が計画されており、同国の日本研究全体の質的向上につながると期待される。</p> <p>日本研究フェローシップ 基金後のフェローの活躍事例 (1)Zwicker, Jonathan Elias(米国、平成12年度論文執筆者フェロー、平成16年度短期フェロー) 平成12年度に論文執筆者フェローとして来日し、14年度に博士号を取得。16年度に再度短期フェローとして来日、その成果をもとに、18年11月に「センチメンタルな想像-19世紀の日本におけるメロドラマ、小説と国民の想像力」をHarvard University Pressより出版。 (2)Francisco BARBERAN(スペイン、平成17年度短期フェロー) 弁護士兼大学の法学講座日本法律部門コーディネーターである同氏は、17年度にフェローとして2ヶ月間京都大学に滞在し、日本民法(スペイン語訳)の改定と更新を目的とした研究・調査を行った。帰国後も作業を継続し、18年に日本民法の日-スペイン語訳辞書「民法 CODIGO CIVIL JAPONES」を刊行。</p>
-------------------------------	---	--

<p>No. 24 知的交流の促進</p>	<p>評価指標 1 : 外交上の必要性の高い事業への対応</p> <p>評価指標 2 : 企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p>	<p>評価指標 1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本研究・知的交流グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した。</li> <li>● 平成 18 年度事業の採否決定プロセスにおいては、同方針の重点対象であるかどうかを採否決定の為の事前評価指標の一つとすることにより、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図った。</li> <li>● 平成 18 年度に、中長期基本方針の重点事業に関連して展開された事業は以下の通り。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)集中的な取組みを要する国・地域 中国に関しては、日中交流センターを設置し新規事業を開始。中東地域に関しては、「知的交流フェローシップ」プログラムの他、特に「開発と教育」のテーマを通じた日本との知的交流に注力。</li> <li>(2)恒常的な交流を蓄積すべき国・地域 米、韓、ロシア、西欧等については、一定の事業量を継続的に確保し、事業の積み重ねを通じて担い手の育成やネットワークの強化に努めた。米国とは、グローバル・パートナーシップに基づく日米間の対話と協働を進めた。韓国については、「日中韓次世代リーダーフォーラム」「日韓ジャーナリスト交流事業 - 日韓の女性誌を中心に - 」等を実施。</li> <li>(3)積極的な企画開発を進めるべき地域 ASEAN、ブラジル、メキシコ、インド、新規 EU 加盟国等については、「東南アジア地域研究交流プログラム」等を実施。</li> <li>(4) 中長期的に取り組むべき国・地域 わが国との間に特段の懸案がなく、比較的安定した関係にある上記以外の国・地域との間では、相手国との交流の節目の周年事業及び要人往来等にあわせて、適切な事業実施を図った。</li> </ol> </li> </ul> <p>評価指標 2</p> <p>主催事業における適切な議題・招聘者等の人選 主催事業では、在外公館・海外事務所等を通じて海外の要望を把握した上で、各分野の専門家の意見を聞き、議題の設定・招聘者等の人選を行なった。 新規事業の開拓</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1)日中交流センターを設置し、新たな 3 事業プログラムを開始。</li> <li>(2)「人間の安全保障」及び「災害からの復興」というテーマを文化・知的交流の枠内で取り扱う新たな企画事業として、ハリケーン・カトリーナで被災したニューオーリンズの防災・復興関係者と、阪神淡路大震災後の復興に尽力した日本の防災専門家・市民団体との対話事業を実施。(NHK が 90 分の特集番組で全国放映。)</li> </ol>
---------------------------	---	---

<p>(No. 24 知的交流の促進)</p>	<p>評価指標 3 : 地域的特性に応じた事業の実施 状況</p>	<p>(3) 紛争・災害後の地域（インドネシアのアチェ）の子供たちを対象に、演劇ワークショップを通じた癒しと自己再生を図る新規事業の準備を進めた（19年4月にアチェで実施）。</p> <p>他団体との連携、ネットワーク構築等により効果的な事業の実施</p> <p>(1) 「アジア文化フォーラム京都2006」をボアオアジアフォーラムと共催で実施し、複数の日本企業から協賛金（総事業費の約半額）を得る等、事業の効率化を図った。</p> <p>(2) 「アジア・リーダーシップ・フェロープログラム」を（財）国際文化会館と共催で実施することにより、経費効率と事業効果を向上。</p> <p>(3) 「日中韓次世代リーダーフォーラム」を韓国交際交流財団（韓国）及び中華全国青年会と共催で実施することにより、経費効率と事業効果を向上。</p> <p>(4) 17年度より継続して、米国のマンスフィールド財団との連携により、マンスフィールド・フェローと安倍フェロー（基金）をパネリストとした公開シンポジウムを実施。</p> <p>● 地域研究・日本研究等の分野との連携 安倍フェローシップ関連事業のひとつとして開催しているコロキウムで、ディスカッサントに日本研究者を迎えることで知的交流と日本研究との連携を図っている。</p> <p>経費の効率化の努力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・助成事業では、可能な限り他資金の導入を奨励して基金の助成金負担率低減を図っている。</li> <li>・国際会議等主催の際は、可能な限り共催団体のリソースを活用して負担経費節約を図っている。</li> <li>・可能な範囲で航空券にディスカウント料金を適用している。</li> <li>・18年度は、日米センターが実施する「安倍フェローシップ」に関し、共催団体である米国社会科学評議会（SSRC）との交渉の結果、SSRCが取得する間接経費を20%から12%に削減。この結果、年間約800万円の経費節減を達成。</li> <li>・日中交流センター事業の実施にあたり、企業より国際航空運賃の割引（7,700千円相当）、高校生が使うデジタルカメラや電子辞書の提供等、計11,300千円相当の寄付及び現物供与を得た。</li> </ul> <p>評価指標 3 アジア・大洋州地域 (1) 日中交流センター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の高校生等の招聘事業 中国の高校生 37 名を約 1 年間、また、40 名を約 1 ヶ月間、招聘した。特に中国の高校生を 1 年の長期にわたり日本に招聘するプログラムは他に類例が無く、両国で高い注目を集めた（把握しただけで計 87 件の報道）。</li> <li>・日中市民交流担い手ネットワーク整備事業</li> </ul>
-----------------------------	---	--

<p>(No. 24 知的交流の促進)</p>			<p>日中の市民間の持続的な交流を支援するため、オリジナル・ウェブサイトを開設（18年9月の開設当初のアクセス数は約300件/日、19年3月には約700件/日。）</p> <p>また、「日中交流担い手ネットワーク形成事業プログラム」を新規で立ち上、5件の交流事業を支援。東京大学及び北京大学による交流事業「京論壇」は、NHK、主要紙、「中央公論」等でも取り上げられ、注目を集めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中国国内交流拠点設置・運営事業</li> </ul> <p>中国の内陸部を中心とする地方都市において、特に若い世代を対象に、日本の音楽、映画、ファッション、マンガ等の最新の日本文化を紹介する「ふれあいの場」の開設を準備。（四川省成都市に最初の拠点を19年4月開設。）</p> <p>(2)国際会議・共同研究等事業</p> <p>アジア・大洋州地域における共通課題の解決と研究者・専門家等の域内ネットワーク構築を目的に、国際会議や共同研究事業を実施または支援した（主催6件・13カ国、助成46件・22カ国）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中韓3カ国の政界、官界、学界、財界、メディア等のリーダー17名の参加を得て、「日中韓次世代リーダーフォーラム2006」を実施。</li> <li>・「日韓ジャーナリスト交流事業 - 日韓の女性誌を中心に - 」を実施し、両国の有力女性誌編集長達の間で、両国の女性が抱える共通課題、女性誌の最新事情等に関し、活発な議論が行われた。</li> <li>・「2006年日豪交流年」記念事業として、「日豪マリンフォーラム」を横浜で開催。</li> </ul> <p>(3)フェローシップ事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アジア太平洋地域内の知的交流促進と人材育成を目的に、有識者の人物交流とフェローシップ（派遣・招聘）を実施。人材育成のため日本人8人を6か国に次世代リーダーフェローシップで派遣。</li> <li>・アジア各国の中堅知識人8人（8カ国）を招聘し、日本の参加者と2ヶ月間活動を共にするアジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム実施。</li> </ul> <p>米州地域</p> <p>(1)米国との知的交流事業</p> <p>18年度は、安全保障、国際経済等の主要政策課題に関する日米間の知的交流を促進するため、各種の対話や研究事業を日米の研究機関等と共同で実施、支援した（主催12件、助成24件）。特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業として、外務省との共催により、米国の研究所、シンクタンクの中堅・若手リーダー5名を1週間日本に招聘する「米国若手指導者ネットワーク・プログラム」を開始。</li> <li>・ニューオリンズのハリケーン・カトリーナの被災地から、復興に関わる関係者8名を招聘し、神戸と東京において災害復興に関わる関係者との意見交換、視察、公開シンポジウムを実施。</li> </ul> <p>(2)フェローシップ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「安倍フェローシップ」を14名に供与。</li> <li>・沖縄の人文・社会科学分野の研究者等3名に「小淵フェローシップ」を新たに供与。</li> </ul>
-----------------------------	--	--	--



<p>(No. 24 知的交流の促進)</p>			<p>(3)米国との地域・草の根交流事業 日米間の地域・草の根レベルの市民交流と教育を通じた相手国理解促進を目的として、助成事業(22件)、教育を通じた相手国理解促進事業(25件)、コーディネーター派遣(9名)、フェローシップ(7名)等の事業を行った。18年度は特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域レベルでの日米交流の活性化を目的として17年度に発行した小冊子「姉妹都市交流ブックレット」を、好評のため1,000部増刷し、民間交流団体、自治体等に配布。</li> <li>・主に日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部地域に草の根交流のコーディネーターを派遣する「日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム」、日本の民間非営利セクターに従事する中堅層に対して米国NPOでのマネジメント研修の機会を提供する「日米センターNPOフェローシップ」を実施した。</li> <li>・日米両国の市民の相手国理解促進のため、初・中等レベルのアウトリーチ(知識の普及)活動・カリキュラム開発等目的としたプロジェクトを支援。</li> </ul> <p>(4)米国以外の米州諸国との人物交流事業 日本と米州(米国以外)の知的交流促進を目的として、国際会議、セミナー、ワークショップ等7件(3カ国)に関する経費を助成した。</p> <p>欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>(1)欧州・中東・アフリカ地域との国際会議・共同研究等事業 日欧間の知的交流促進を目的として、国際会議や共同研究事業を実施または支援した(主催4件、助成24件・11カ国)。18年度は特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第5回日露フォーラム」を主催。日露双方の研究者、政府関係者等50名が、政治、エネルギー、環境、文化等幅広い論点に関し活発な議論を行った。</li> <li>・ベルリン日独センターと、シンポジウム「民主主義の諸相」を共催するとともに、同センターのシンポジウム「日本とドイツにおける移民問題」等に対し助成。</li> </ul> <p>(2)欧州・中東・アフリカ地域との人物交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本と同地域との知的ネットワーク構築と次世代の人材育成を目的に、「知的交流フェローシップ」プログラムにより、(イ)日本の若手研究者を12ヶ国に13名を派遣、(ロ)13カ国から15名の若手研究者に対し1~2ヶ月間の訪日研究のためのフェローシップを供与。</li> <li>・日本と同地域の知的リーダー間のネットワークを促進するため、タシケント国立東洋学大学長(ウズベキスタン)及びカイロ大学政治経済学部長を招聘。また、クウェート大学に日本人専門家1名を派遣。</li> </ul>
-----------------------------	--	--	--

<p>(No. 24 知的交流の促進)</p>	<p>評価指標 4 : 支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 5 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>評価指標 6 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p><b>評価指標 4</b> 支援対象機関やフェロー等に対してアンケート等の調査を行った結果、すべての事業において85%以上が有意義との回答を得た。</p> <p><b>評価指標 5</b> 外部専門家による専門評価の結果は、全16プログラム中、4件が「S:極めて良好」、11件が「A:良好」、1件が「B:概ね良好」。</p> <p><b>評価指標 6</b> 安倍フェローシップ 同プログラムにより、これまでに248名の日米知的交流の新世代研究者等を支援してきた。この中には、レオナルド・ショッパー、ケント・カルダー、リチャード・サミュエルズ、ステイーヴン・ヴォーゲル、TJペンパル、エリス・クラウスなど米国を代表する日本専門家が含まれ、米国における現代日本研究の振興、知日層の強化に貢献している。また多数の日本側参加者も、現在、学界、シンクタンク、メディアでオピニオン・リーダーとして活躍。</p> <p>知的交流支援・安倍フェローシップ・ 17年度から基金日米センターと米国のブルッキング研究所との共催により、朝鮮半島における核問題を分析するプロジェクトを実施してきたが、その成果として18年10月に、船橋洋一氏(18年度安倍フェロー)による「ザ・ペニンシュラ・クエスチョン」が日本において刊行された。同書の英訳版は19年夏にBrookings Institution Pressより刊行される予定。また同書の韓国語版も18年度に韓国で刊行された。</p> <p>日米知的交流(「日本-日系人交流促進プロジェクト」) 13年度から日米センターの主催事業として実施している「日本-日系人交流促進プロジェクト」は、これまで日系米国人リーダーの日本への招聘と公開シンポジウムを中心に実施してきたが、同事業によって形成された日米両国間の日系人ネットワークは強化されつつあり、同窓会結成の動きが生まれる等の成果が上がりつつある。同プロジェクトに関し、外部専門家による過去の被招聘者に対するアンケート、インタビュー調査を実施したところ、「日本及び日本人に対する認識」、「自身の出自やアイデンティティーに対する関心」、「日系人コミュニティや日米関係に関わる活動への参加」、「日系人参加者同士のネットワーク」等の諸点で中長期的な効果が上がっており、本プロジェクトを継続して実施すべきとの報告を受けた。</p> <p>日米知的交流(共催、助成事業)</p>
-----------------------------	--	--

<p>(No. 24 知的交流の促進)</p>			<p>日米センターが過去に共催又は助成した研究プロジェクトの成果が、18年度に出版された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「フィランソロピーと和解：戦後日米関係の構築」</li> <li>・「アメリカのグローバリゼーションの加速化」</li> <li>・「アジア太平洋の2カ国間貿易協定」</li> <li>・「イノベーションとコミュニティ」</li> </ul> <p>知的リーダー交流（アジア・リーダーシップ・フェロープログラム）</p> <p>18年度に、これまでのフェローのイニシアティブによる「ブック・プロジェクト」が実施され、過去10年間のフェローの代表者による論文集が刊行された。また、この刊行を記念して、東西センター（米国）との共催により「ハワイ・フォーラム」を開催した。</p>
-----------------------------	--	--	---

5. 国際交流情報の収集・提供及び国際交流担い手への支援

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
<p>No. 25 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等</p>	<p>評価指標1： 日本に係る各種照会への対応</p> <p>評価指標2： 各種媒体を通じた国際文化交流に係る情報提供の状況</p> <p>評価指標3： 国際交流を行うために必要な調査及び研究の実施状況</p>	<p>A</p>	<p><b>評価指標1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来の「国際交流基金図書館」等の形態を廃し、18年4月に、日本研究情報、国際文化交流全般及び国際交流基金事業に関する情報を総合的に提供する「JFIC ライブラリー」と、小規模イベント用スペース「JFIC コモンズ」をリニューアルオープンして、国際文化交流と日本文化に関する情報提供機能を強化した。</li> <li>● 18年における同図書館の主な実績は、来館者数 14,158 名（前年度 5,072 人〔開館は7ヶ月間〕）、照会件数 1,192 件（前年度 929 件）、蔵書検索システムアクセス数 286,229 件（前年度 125,324 件）、貸出冊数 3,334 冊（2,906 冊）であった。</li> </ul> <p><b>評価指標2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ホームページ 基金ホームページ上に、「文化交流基礎情報」、「国際文化交流資料情報データベース」、「日本文学翻訳書誌データベース」、「日本の交際交流団体の現状」、「国際交流活動団体・機関データベース」、「海外日本語教育機関データベース」、「日本語教育国別情報」、「Performing Arts Network Japan」、「日本のアーティスト・イン・レジデンスデータベース」、「Japanese Studies Network Forum」等の各種データを掲載し、国内外の市民、専門家に情報提供した。</li> <li>● 機関誌発行 国際文化交流に関する専門的総合誌「遠近」（日本語）を隔月で計6回発行（発行部数：6,000部）。特に18年度は、「2006年日豪交流年」と関連させ、第11号でオーストラリア特集。また、国際交流に関する最新のトピック（日本食、世界の村上春樹ブーム、日本アニメの人気等）の特集を組み、機動的な情報提供に努めた。18年度における販売部数は、1号あたり平均で1,092冊となり、17年度（778冊）に比し約40%増加した。</li> </ul> <p><b>評価指標3</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本におけるアーティスト・イン・レジデンスに関する調査 国内のアーティスト・イン・レジデンスの全貌を把握し国内外の芸術関係者に情報提供することを目的に実態調査を行い、「日本のアーティスト・イン・レジデンスデータベース」（日本語、英語）を作成して基金ホームページ上に公開した。</li> </ul>

<p>(No. 25 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等)</p>	<p>評価指標 4 : 外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>評価指標 5 : 支援対象機関において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 6 : 国内に於ける国際文化交流の増進を図るための国際交流団体への各種支援の実施状況</p> <p>評価指標 7 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>	<p>国際交流政策及び評価等に関する調査・研究 18年度は、「国別評価手法開発・研究」(17年度実施の韓国での第1次試行調査の分析、及びドイツにおける第2次調査)、「主要先進国(英独仏)の文化外交政策に関する情報収集」、「国際文化交流政策研究」、「人間の安全保障と文化外交」研究、及び「国際文化交流に関する資格制度」に関する調査を行った。</p> <p><b>評価指標 4</b> 外部専門家によるプログラム毎の評価結果は、全9プログラム中、7プログラムが「A:良好」、2プログラムが「B:概ね良好」。</p> <p><b>評価指標 5</b> 情報提供の対象者、セミナー参加者等にアンケートを実施し、以下の結果が得られた。 ・ 国際交流セミナー参加者の満足度:97% ・ JFICライブラリー利用者の満足度:82%</p> <p><b>評価指標 6</b> 国際交流セミナーの開催 18年度は、ブリティッシュ・カウンシル(東京)との共催により、英国サウスバンク・センター芸術監督の講演会を開催する等、2件の国際交流セミナーを開催。 国際交流・協力フェスティバル参加 仙台、宇都宮、名古屋等、国内9都市の国際交流・協力フェスティバルに参加した。 国際交流の顕彰 「国際交流基金賞・奨励賞」と「地球市民賞」を授与し、授賞式等を通じて効果的に内外に広報した。18年度は、ジョー&amp;悦子・プライス夫妻に国際交流基金賞を授与。また、文化芸術交流、日本語教育、日本研究・知的交流の各分野でそれぞれ1件ずつ奨励賞を授与した。また、3団体に地球市民賞を授与。</p> <p><b>評価指標 7</b> 国際交流セミナー:「日・EU創造都市交流2005」プロジェクト 17年度に基金が実施したセミナー「EU・日本創造都市交流2005」の内容をもとに、18年5月に単行本「アート戦略都市-EU・日本のクリエイティブシティ」を刊行し、全国の主要書店で販売した。同書は雑誌をはじめ様々な媒体で紹介され、韓国からも翻訳出版の依頼が寄せられる等、国内外で大きな反響があった。また、上記セミナーから発展して、18年度においても、横浜市と英国の文化機関の共催により、「クリエイティブシティ」をテーマとした英国、日本、シンガポールの自治体、NPO等の交流事業やシンポジウムが実施される等、中長期的な波及効果が見られた。</p>
--	---	--

6 その他

項目	評価指標	自己評定	主要な事業成果と改善点
<p>No. 26 海外事務所の運営、 京都支部の運営</p>	<p>評価指標1： 海外事務所等によるインクワイ アリーへの対応、海外事務所等 ウェブサイトへのアクセス数他 各事務所ごとの情報発信状況</p> <p>評価指標2： 現地関係団体との連携による効 果的实施等、各事務所事業の実 施状況</p> <p>評価指標3： 国際交流基金事業の当該国・地 域に於ける広報</p> <p>評価指標4： 在外公館による評価</p> <p>評価指標5： 外部有識者による評価</p>	<p>A</p>	<p><b>評価指標1</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 18か国19か所の海外事務所は、現地語のホームページによる情報発信と図書館を中心とした照会対応を行った。外部照会への対応件数は約5.3万件（前年度4.2万件）、図書館来館者数は22.4万人（前年度21.0万人）、レファレンス総数1.1万件（前年度1.3万件）、貸出件数は15.2万件（前年度14.3万件）、また、海外事務所ホームページアクセス件数は585.5万件（前年度612.9万件）。</li> <li>● 京都支部の図書館の来館者数は、1,933人（前年度1,616人）、レファレンス数は1,102件（前年度995件）、貸出件数は828件（前年度685件）。</li> </ul> <p><b>評価指標2</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外事務所が実施した事業の入場・参加者の評価は高く、入場者・参加者に対して実施したアンケート結果を「A：70%以上から好評価」「B：50～70%から好評価」「C：好評価は50%以下」の3段階で評価した結果、18年度は19事務所全てにおいてAであった。代表的な主催・共催事業における外部資金導入率は25%以上（現物提供除く。）</li> <li>● ホール等の稼働率は、対象施設を有する事務所の平均値で6割を超え、一部事務所の展示スペースでは9割を超える稼働率となっている。</li> <li>● 京都支部は、独自のホールをもたず、全事業を他団体との共催で実施しているが、アンケート調査を実施した全事業について「満足」との回答を得た。外部資金導入率も昨年の44%を大きく上回る60%にのぼり積極的に外部団体と連携している。</li> </ul> <p><b>評価指標3</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各事務所はそれぞれ独自のニュースレターを現地の言語で発行するとともにホームページを開設しており585.5万件（前年度612.9万件）のアクセスを得た。また、現地の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の総報道件数（把握できた数）は、4,393件（前年度3,032件）に達した。</li> </ul> <p><b>評価指標4</b></p> <p>19海外事務所のうち、16が「満足」、3が「概ね満足」の評価を在外公館から得た。（前年と同数。）</p> <p><b>評価指標5</b></p> <p>外部専門家による専門評価の結果は、全2プログラム中、2プログラムが「A：良好」。</p>
<p>No. 27 国際文化交流のため の施設の整備に対す る援助</p>	<p>評価指標1： 実施状況</p>	<p>A</p>	<p>特定寄付金事業対象者に対して特定助成金を30件実施した。</p>

7 地域別

項目	評価指標	自己評価	主要な事業成果と改善点
No. 28 アジア大洋州地域	評価指標 1： 当該地域での必要性の高い事業への対応	S	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">評価指標 1</div> <p>1. 韓国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中長期的な日韓文化関係の改善発展を視野に、基金は両国の人的交流やネットワーク形成に重点を置いた、対韓国事業「日韓文化交流 5 年計画」(平成 18 年度～)を策定。同計画に即して、中堅指導者交流、市民・草の根交流、地方への事業展開、日韓交流ネットワーク構築など、新たな試みの事業を実施した。</li> <li>● 2005 年の「日韓友情年」で高まった両国の交流気運を維持するために、2005 年に引き続き市民交流事業に力を入れるとともに、韓国内各層のニーズに応える日本文化事業を実施し、光州地域をはじめとする地方都市での事業展開にも努めた。</li> <li>● 日韓 49 団体、計 1,600 名が出演し、5 万人の観客を集めて開催された「日韓交流おまつり」や、日韓の大学生 87 名が参加して率直な意見交換を行う「日韓青少年 対話の広場 大学生版」の実施を支援。</li> <li>● 「5 年計画」に関連した中堅指導者交流としては、韓国の女性誌編集長 4 名の招へい(レクチャー、視察や日本の編集者・専門家との対話)、若者就労支援の専門家 7 名を招へい(日本の同分野の団体との交流)等実施。</li> <li>● 地方への事業展開では、「鬼島太鼓」を蔚山と光州に派遣して好評を博すとともに、笑福亭銀瓶氏の落語公演を光州・釜山で開催。</li> <li>● 日韓交流ネットワーク構築としては、日韓交流の業務に携わっている日本の団体の担当者を集めて情報交換を行ったほか、ソウル日本文化センターのホームページに「交流ネットワーク」コーナーを新設。</li> <li>● その他文化芸術交流では、日本の代表的グラフィック・デザイナー中村誠氏の作品展、日本の一流料理人 2 人による韓国のトップシェフ 40 名対象の本格日本料理のワークショップ等実施。韓国でも人気の料理漫画家・寺沢大介氏を派遣しての、アニメーション上映会・サイン会・原画展、韓国人気漫画家との対談は、多くの韓国ファンが詰め掛け、また韓国メディアの取材も多く、大きな反響。</li> <li>● 日本語教育では、日本語教師支援サイト「みんなの教材サイト」の韓国語版を 2006 年 4 月より公開。</li> <li>● 日本研究・知的交流では、韓国を代表する女子大である梨花女子大学女性学研究センターと日本の女性研究者との、女性の視点からの日韓研究者交流事業などを支援。</li> </ul> <p>2. 中国</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 中国における反日感情の高まりを踏まえ、日中両国民間の相互不信の払拭と信頼関係醸成に向け</li> </ul>

<p>(No. 28 アジア大洋州地域)</p>			<p>た環境整備のために、本格的に始動した日中交流センター事業（21世紀日中交流特別事業）を中心に、事業を展開。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 21世紀日中交流特別事業の柱の一つとして、基金日中交流センターでは、中国の高校生37名を11カ月、40名を約1カ月間招へい。メディアの関心も高く、特別番組をはじめ報道多数。</li> <li>● 日中交流センターは、双方向交流を可能にする掲示板を持つウェブサイト運営の他、最新の日本の雑誌やCD、DVDなどを閲覧したり、日本文化紹介事業を実施できる日本文化紹介拠点「ふれあいの場」を中国国内に開設する準備を行った。（19年4月、成都に最初の拠点がオープン。）</li> <li>● 2007年「日中文化・スポーツ交流年」のオープニング企画の一つとして、女性和楽器奏者3名が結成したグループ「Rin」を中国に派遣、北京、上海、西安の3都市でコンサートを実施。現代的にアレンジした音色で好評を博し、上海で放映されているTV番組「音楽物語 in Japan」（視聴可能人口1億人）で特集として放送された。</li> <li>● 日本語教育では、日本語教師研修（計60名）のほか、中国30都市で日本語能力試験を実施し、17万7千名余りの受験生を集めた。中国の極めて多数の受験希望者の要望に応えるため、中国側機関と交渉の結果、17年25都市 18年30都市、17年13万7千人 18年17万7千人と、増加を実現。</li> <li>● 日本研究支援では、浙江工商大学、東北師範大学に対して新たに機関支援を開始し、中国の地方における拠点作りに着手。</li> <li>● 知的交流分野では、日中韓の政・官・財・学・メディアの若手・中堅リーダー17名が対話する「日中韓次世代リーダーフォーラム」を実施して3カ国間の知的ネットワーク形成を促進したほか、日中の中堅・若手作家、評論家40名余りの交流事業などを支援した。</li> </ul> <p>3. 東南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 文化芸術交流においては、2007年の「日本・タイ修好120周年」、「日本・マレーシア国交樹立50周年」を記念して、それぞれのオープニングに和太鼓グループ「東京打撃団・焔太鼓」を派遣し、公演を行った。</li> <li>● 日本語教育については、マレーシアにおいて教員養成、シラバス・教材開発を支援し、タイ、インドネシアにおいては中等学校日本語教師向けの研修会を開催するなど、現地教育省と協力して、学習者が増加している中等教育における日本語教育への支援に重点をおき、成果をあげた。</li> <li>● 日本研究・知的交流では、アジアの知識人の相互理解とネットワーク形成のために、アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム、「日本・アセアン・パートナーシップ2006」などを実施。</li> <li>● 東南アジア域内における事業の効果的・効率的な推進、各国を有機的につなぐ戦略レベルでの事業の企画・推進等のために、バンコクに「東南アジア総局」機能を設けて広域的な計画・戦略の企画</li> </ul>
------------------------------	--	--	--



<p>(No. 28 アジア大洋州地域)</p>		<p>実行体制を作る準備をした。(同4月よりバンコク日本文化センター所長が東南アジア総局長に。)</p> <p>4. 南アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 南アジアにおいては、インドを中心に南アジア地域全体を視野に入れた基金事業の指針「日本南アジア文化交流5カ年計画」を策定・公表。</li> <li>● 「日印交流年(2007)」、「日・ブータン国交樹立20周年(2006)」など、外交上の節目を記念する事業の実施に重点を置き事業を実施した。</li> <li>● 日印交流年開幕前には日本国内においてアジア理解講座「変貌するインド」を実施。交流年開幕後は、大江戸助六太鼓による交流年オープニング記念和太鼓公演や、日・インド・イラン・ウズベキスタン共同制作演劇「演じる女たち メディア、イオカステ、クリュテムネストラ」のインド演劇祭での初演等。</li> <li>● 日・ブータン国交樹立20周年を記念し、ブータン国技の弓にちなんで弓道デモンストレーションを実施。また、ブータン国立博物館館長プンツォク・タシ氏の招聘と講演。</li> <li>● 日本語教育に関しては、インドの中等教育課程における日本語教育の導入のため、インド中央中等教育委員会(CBSE)と協力し、6年生用・7年生用教材の開発・発行、教師研修を実施した。</li> <li>● 日本研究・知的交流では、経済・教育の専門家2名による南アジア日本研究巡回セミナーをスリランカ、パキスタンで実施。また、東京大学とカルカッタ大学の覚書締結を記念した国際会議「南アジアにおける人間の安全保障」を支援。</li> <li>● 2006年12月には、施設・機能を大幅に強化した基金ニューデリー日本文化センターを開所。</li> </ul> <p>5. 大洋州</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● オーストラリアでは、「2006年日豪交流年」に焦点を当てつつ、文化芸術交流に比重を置いた各種事業を実施。日本文化紹介キャラバン「ワンダーバス・ジャパン2006」を6都市へ2週間にわたり巡回、のべ8千人以上の観客を動員。日豪の美術関係者の共同作業で日本の現代美術を紹介する「Rapt! 20 Contemporary Artists From Japan」等を実施。</li> <li>● ニュージーランドでは、同国初の能公演を支援。</li> <li>● 日本研究・知的交流では、「オセアニア・フューチャー・フォーラム」(太平洋島嶼国6カ国10名の若手リーダーを日本へ招聘し、日本の若手研究者との1週間の合宿形式の滞在)、「日豪フォーラム」(日豪がアジア大洋州地域で果たすべき役割を討議、マコーリー大学共催。明石康・元国連事務次長他、著名な日豪の有識者を招き、のべ千人以上の聴衆を動員。)等。</li> </ul> <p>6. アジア・大洋州地域全般</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 東アジア共同体の構築のための環境整備を目的に、アジア域内の一体感を醸成し、次世代の交流を担う人材を育成するため、「アジア次世代リーダーフェロースhip」(アジア6カ国に、大学院</li> </ul>
------------------------------	--	---

<p>(No. 28 アジア大洋州地域)</p>	<p>評価指標 2 : 特記事項他外務省側具体的要望 の実施状況</p>		<p>生や非営利団体スタッフ等 8 名を派遣)「アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム」(8 カ国の NPO、研究者、ジャーナリストが参加)「アジア文化フォーラム京都 2006」(アジア諸国 10 名が参加)等を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 文化芸術交流分野でも、「第 11 回アジア漫画展」、「アジア 5 カ国若手ファッション・デザイナー 招へい」、「アジア次世代キュレーター会議」、シンポジウム「コラボレーションとネットワークの 未来」(アジア 7 カ国 21 名が参加)等を開催し、アジア域内の共同作業を通じた一体感の醸成と ネットワーク形成に努めた。</li> </ul> <p><b>評価指標 2</b> 平成 18 年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外 公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同 「特記事項」に記載されたアジア大洋州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一 部が実現したものを含め、採用 83.9% (255 件中 214 件、平成 17 年度は 83.6% (244 件中 204 件)) で あった。</p>
------------------------------	--	--	---

<p>No. 29 米州地域</p>	<p>評価指標 1： 当該地域での必要性の高い事業への対応</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1</p> <p>1. 北米</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 日米関係は日本にとって最も重要な二国間関係であるとともに、国際社会においても重要なパートナーシップである。こうした観点から、日米センター事業をはじめ、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域的特色をふまえて様々な事業を実施し、日米関係の強化と日米の協働を通じたグローバルな課題解決に向けた知的対話・交流・協働の促進に努めた。</li> <li>● 日米センター事業では、安倍フェロシップ、知的交流事業、NPOフェロシップや日米草の根交流コーディネーター派遣（JOI）プログラム、市民交流、教育を通じた相手国理解教育促進といった地域・草の根交流事業を実施・支援。平成18年度は、17年夏に起きたハリケーン・カトリーナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト「ニュー・オーリンズから東京へ～ハリケーン・カトリーナの経験に学ぶ」、日系アメリカ人リーダー交流促進プロジェクト（継続事業）、シンポジウム「日米の産業戦略と国際競争力」等を、日米の他機関との連携により実施した。</li> <li>● 日本研究分野では、日本研究対米諮問委員会（AAC）を設けて、様々な日本研究機関と研究者への支援を行っている。平成16年度から3年間にわたり支援した「日本研究資料専門司書ワークショップ」は、最新の日本情報を入手・活用するため技術取得を目的として3年間で計50回以上開催され、参加者から高い評価を得た。</li> <li>● 日本語教育については、引き続き全米カレッジボードと連携し、米国の大学で初級語学講座受講を免除される認定試験、AP（Advanced Placement）テストへの日本語導入準備に対し支援し、2007年からのAPへの日本語導入を実現した。高校生を対象とした日本語・日本文化の知識を問う全米規模の大会「ジャパン・ボウル」に助成。また、第3回全米日本語教育シンポジウムを開催し、今後10年間の方針等につき意見交換を行った。</li> <li>● さらに、日本文化に触れる機会の少ない米国の地方都市での日本理解を深めるため、Performing Arts Japanプログラムにより日本の舞台芸術紹介や共同制作などの事業を支援するとともに、日本映画の南部大学巡回上映会を開催したほか、着物、漫画、和紙などの専門家を巡回派遣した。</li> <li>● また、日米センターのネットワークを活用し、時宜にかなった課題をテーマに小規模なセミナー等を実施する「企画開発型事業」を17件実施。これらは他機関との共催事業であり、半数近くを米国南部諸都市で実施し、新たな連携・協力関係の構築に成果を上げた。</li> <li>● カナダについては、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、上方古典落語の巡回公演や山海塾による北米11都市公演、能公演等を実施。ロント国際映画祭では、“Asian Film Night レセプション”を実施し、映画監督や映画祭関係者、日系アーティスト等の参加を得て、関係者間のネットワーク強化に貢献した。日本語分野では、「遠隔地日本語教育」事業を開始。知的交流分野では、日加両国の共通課題である「高齢化社会」をテーマとする「日本・ケベック社会問題対話」シンポジウムに助成。</li> </ul>
------------------------	---------------------------------------	----------	--

(No. 29  
米州地域)

評価指標 2 :  
特記事項他外務省側具体的要望  
の実施状況

## 2. 中南米

- 日・中米交流年(2005年)、セルバンテサーノ国際芸術祭(2005年に招待国として参加)等、近年の大型文化事業のモメンタムを維持・発展させるため、文化関係者の派遣・招へい事業を通じた相互理解を促進するとともに、日本語教育・日本研究の支援を通じて将来の交流の人材の育成に努めている。
- 文化芸術交流事業では、米国・メキシコ在住の日本文化専門家を中南米地域への派遣する等、効率的な事業実施に努めている。
- 広大な中南米地域においてより多くの事業を効率的に実施できるよう引き続き米州地域の連携を心がけ、例えば、津軽三味線グループ「風 KAZE」巡回公演(ドミニカ、パラグアイ、ウルグアイ、ニカラグア)、巡回展(「日本人形」,「日本の版画」,「Out of Ordinary/ Extraordinary」展、「現代日本の陶磁器」展等)等を実施した。ブラジルでは、大都市のみならず地方都市での事業実施に努め、鈴木裕子ピアノ・リサイタルのブラジル全8公館所在地巡回公演等を実施した。
- メディアを活用した事業としては、各国において日本映画祭の実施やテレビ番組交流促進事業を実施。メキシコ事務所では、日本の芸術に関する最新情報のスペイン語ホームページ「Art en Japon」を新規開設した。
- 日本研究分野では、17年度の「日本研究セミナー」で培われた中南米各地の日本研究機関の連携を強化するため、メキシコでシンポジウムを開催し、今後、「中南米日本研究協会」の設立が合意された。
- 日本語分野では、海外日本語教師研修や弁論大会への助成、成績優秀者研修、日本語教材の寄贈等を組み合わせ、効果的な支援に努めた。メキシコでは、日本語教師会「メキシコ日本語シンポジウム」に助成し、日本からの講師招へい費及び地方からの参加者の交通費を助成した結果、全国の教師の半数以上の参加を得た。ブラジルでは、前年に引き続き、日本の若者文化への興味と関連付けた「カラオケ日本語学習キャラバン」を6都市で実施。

### 評価指標 2

平成18年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された米州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用78.7%(249件中196件、平成17年度は82.8%(250件中207件))であった。

(No. 29 米州地域)			また、2004年の日墨両国首脳会談で確認された「日墨文化サミット」の第2回目を日本（金沢）で実施、両国の中長期的な文化交流戦略の基盤整備に努めた。
------------------	--	--	---

<p>No. 30 欧州・中東・アフリカ 地域</p>	<p>評価指標 1： 当該地域での必要性の高い事業 への対応</p>	<p>A</p>	<p>評価指標 1 1. 欧州</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 文化芸術交流では、現代文化・若者文化の交流の更なる促進に重点を置き、伝統から現代に及ぶ質の高い芸術交流事業の実施に努めた。現地機関や在外公館との協力により地方都市や、任国にとどまらず広域を視野に入れた事業の進展をはかった。</li> <li>● パリ日本文化会館での日本の「型紙展」、ロンドンでのパフォーマンス集団コンドルズ公演、「第10回ヴェネチア・ビエンナーレ建築展」への参加（藤森照信氏の作品を展示した日本館）、成瀬巳喜男監督32作品の特集上映のドイツ・オーストリア、スイスの巡回上映等の主要事業で、多数の入場者を動員、メディアでも注目され多くの報道を得た。</li> <li>● 日本語教育分野においては、日本語教育アドバイザーによるセミナーや現地日本語教師会を活用して、日本語教師・機関のネットワーク化の一層の進展を図った。アルザスで実施した「欧州日本語教師研修会」は約一週間の合宿形式で、欧州各国から多数の受講者を集めた。また、ブダペストの日本語教育アドバイザーはポーランド、スロベニア、セルビア、スロバキアなどに出張し、具体的な課題の解決、教材や教授法の紹介などを通じて、現地の日本語教育を支援した。</li> <li>● 引き続き日本研究の支援や研究者の育成、知的交流の促進を図り、特に、現地機関との連携強化及び広範な地域の専門家の参加等を積極的に進めた。例えばベルリン日独センターと連携した国際シンポジウム「民主主義の諸相」には、日、独、韓国、東欧そしてイスラム圏を含む9カ国の専門家・有識者が参加。</li> </ul> <p>2. ロシア・中央アジア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ロシアについては、好調な経済と「日本文化ブーム」を背景に、日本映画祭への崔洋一監督招聘と、同監督の3作品を含む計9作品の上映、「茂山狂言」モスクワ・サンクトペテルブルグ公演等を行い、いずれも多数の観客を集め大盛況となった。後者に付随するワークショップも、プロの演劇人や演劇学校の生徒に大好評を博した。</li> <li>● ロシアの日本語教育では、日本語能力試験をノボシビルスクで新規実施した他、モスクワ配置の日本語教育アドバイザーが極東6都市を回る長期の巡回セミナーを実施。日本研究については、毎週水曜日にモスクワで実施の日本研究連続講座の出張講座をノボシビルスク等の6都市で開催。</li> <li>● バルト諸国を除く旧ソ連諸国が参加する恒例のCIS日本語弁論大会を実施。</li> <li>● 中央アジアについては、テレビ番組提供や日本映画祭の実施、巡回展等で日本紹介を行うと共に、図書寄贈、教材寄贈や日本語教師研修等で日本語教育・日本研究を支援した。中央アジアの現代演</li> </ul>
-------------------------------------	--	----------	---

<p>(No. 30 欧州・中東・アフリカ 地域)</p>	<p>評価指標 2 : 特記事項他外務省側具体的要望 の実施状況</p>	<p>劇を日本国内に紹介するため、ウズベキスタンのイルホム劇場の招聘公演を行った。また、イラン、ウズベキスタン、インド・日本の共同制作演劇「演じる女たち - メディア、イオカステ、クリュラムネストラ」をインド及びウズベキスタンで上演。</p> <p>3 . 中東・アフリカ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2006年がモロッコ及びチュニジアとの外交関係樹立50周年等にあたることから、両国やエジプト等10カ国を対象に「中東との集中的文化交流事業」を展開した。</li> <li>● 具体的には、アニメ専門家・高畑勲氏(モロッコ、チュニジア)、俳人・黛まどか氏(バーレーン)、からくり人形師(アルジェリア)等の派遣によるレクチャー・デモンストレーションの実施や、「手仕事の形」「日本人形」「写楽再見」展等の巡回展。また、イラク・ムサンナ県(サマーワの属する県)のテレビ局キャスター等の文化人を招聘した。</li> <li>● 日本国内では、中東理解講座シリーズや「中東・イスラーム理解セミナー」「アラブ映画祭」等を実施。</li> <li>● アフリカについては、上記周年等と連関させながら、邦楽グループ「ようそろ」(UAE、ケニア、モザンビーク)、和太鼓グループ「は・や・と」(セネガル、エジプト、スーダン)の巡回公演や、「日本の子供」「手仕事の形」等の巡回展を実施した。また、ケニヤッタ大学(ケニア)に日本語教育専門家の長期派遣を開始した。</li> </ul> <p><b>評価指標 2</b></p> <p>平成 18 年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された欧州中東アフリカ地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用 78.9% (384 件中 303 件、平成 17 年度は 76.8% (398 件中 358 件))であった。</p> <p>また、18 年度の上述の「中東との集中的文化交流事業」も外務省側の外交上の要請に対応するものであった。</p>
---------------------------------------	--	--

## 資料5 平成18年度国別プログラム別事業実施件数

### 韓国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件	
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	3件	
	中学高校教員(招へい)派遣	50人	
	市民青少年交流(主催)	1件	
	市民青少年交流(助成)(AC)	15件	
	文化協力(助成)	1件	
	造形美術情報交流(催し)	1件	
	海外展(巡回)	3件	
	海外展(助成)	2件	
	舞台芸術情報交流(招へい)	2件	
	海外公演(主催)	3件	
	海外公演助成	3件	
	国内公演(助成)	1件	
	海外日本映画祭(主催)	1件	
	海外日本映画祭(助成)	5件	
	国内映画祭(助成)	1件	
	出版翻訳協力(一般)	5件	
	国際図書展参加	1件	
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	3件
		日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		3件	
日本語能力試験実施		5都市	
海外日本語教師研修(短期)		3人	
海外日本語教師研修(国別)		50人	
日本語教材(寄贈)		6件	
専門日本語研修(司書)		1人	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		8人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		20人	
日本研究・知的交流	日本研究調査(ア)	1件	
	日本研究拠点機関助成(ア)	1件	
	日本研究リサーチ・会議等助成(ア)	6件	
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)(ア)	9人	
	日本研究フェロースhip(論文執筆者)(ア)	1人	
	日本研究フェロースhip(短期)(ア)	3人	
	知的交流フェロースhip(アジアリーダー)「ア」	1人	
	知的交流会議開催(助成)(AC)(ア)	3件	
	知的交流会議開催(主催)(AC)(ア)	2件	
	図書寄贈(ア)	2件	
在外事業	ソウル日本文化センター	38件	
文化交流施設等	特定寄付等	1件	



中国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件	
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	3件	
	文化人短期招へい	1件	
	文化協力(助成)	1件	
	市民青少年交流(助成)(AC)	8件	
	異文化理解ワークショップ(AC)	2件	
	造形美術情報交流(招へい)	7人	
	造形美術情報交流(招へい)	1人	
	海外展(巡回展)	3件	
	海外展(助成)	2件	
	海外公演(主催)	3件	
	海外公演(助成)	5件	
	国内公演(助成)	1件	
	舞台芸術情報交流(催し)	1件	
	海外日本映画祭(助成)	2件	
	国内映画祭(助成)	1件	
	出版翻訳協力(一般)	4件	
	日本語普及	日本語教育専門家派遣(専門家)	3件
		日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	2件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		3件	
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		2件	
日本語能力試験実施		29都市	
指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)		6人	
指導的日本語教師の養成(上級研修)		1人	
海外日本語教師研修(国別)		59人	
日本語教育フェローシップ		2件	
日本語教材(助成)		3件	
日本語教材(寄贈)		66件	
専門日本語研修(司書)		3人	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		10人	
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		2人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人	
大阪府JET青年来日時研修		1件	
日本研究・知的交流		中国高校生等招へい事業	77人
	日中ネットワーク整備事業(招へい)	22人	
	日中ネットワーク整備事業(催し・主催)	2件	
	日中ネットワーク整備事業(催し・助成)	5件	
	日中交流拠点設置運営事業(催し)	1件	
	日中ネットワーク整備事業(文化資料)	2件	
	日中交流拠点設置運営事業(文化資料)	1件	
	日本研究拠点機関助成(ア)	3件	
	日本研究リサーチ・会議等助成(ア)	6件	
	北京日本学研究センター派遣(北大)	10人	
	北京日本学研究センター派遣(北外)	17人	
	北京日本学研究センター招へい(北外)	24人	
	北京日本学研究センター招へい(北大)	24人	
	北京日本学研究センター(運営)	2件	
	北京日本学研究センター(研究協力)	5件	
	中国社会科学院研究生院	2人	
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(ア)	7人	
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(ア)	7人	
	日本研究フェローシップ(短期)(ア)	2人	
	知的交流フェローシップ(次世代)(AC)(ア)	2人	
	知的交流会議等開催(助成)(AC)(ア)	4件	
	知的交流会議等開催(主催)(AC)(ア)	2件	
	図書寄贈(ア)	22件	
	在外事業	北京日本文化センター	38件

インドネシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件	
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	1件	
	文化人短期招へい	2件	
	文化協力(主催)	1人	
	文化協力(助成)	2件	
	文化人・グループ短期招へい	1件	
	中学高校教員交流(招へい)	5人	
	アジア青年文化奨学金(中等教育プログラム)(AC)	2人	
	市民青少年交流(助成)(AC)	1件	
	海外展(巡回展)	7件	
	舞台芸術情報交流(招へい)	2人	
	海外公演(主催)	1件	
	海外公演(助成)	1件	
	国内公演(助成)	1件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	海外日本映画祭(主催)	2件	
	テレビ番組交流促進	2件	
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	7件
		日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	6件
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		1件	
日本語能力試験実施		7都市	
指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)		1人	
海外日本語教師研修(長期)		9人	
海外日本語教師研修(短期)		23人	
海外日本語教師研修(在外邦人)		2人	
海外日本語教師研修(国別)		20人	
日本語教材(自主開発・普及)		1件	
日本語教材(寄贈)		85件	
専門日本語研修(外交官)		1人	
専門日本語研修(公務員)		1人	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		3人	
日本語学習者訪日研修(大学生)		2人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人	
アジア・ユース・フェロースhip高等教育奨学金訪日研修		2人	
日本研究・知的交流事業		日本研究調査〔ア〕	1件
		日本研究拠点機関助成〔ア〕	1件
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)〔ア〕	2件	
	東南アジア元留生活動支援(AC)	1件	
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)〔ア〕	2人	
	知的交流フェロースhip(次世代)(AC)〔ア〕	2人	
	知的交流フェロースhip(招へい)〔ア〕	1人	
	知的交流フェロースhip(アジアリーダー)(AC)〔ア〕	1人	
	知的交流会議等開催(主催)(AC)〔ア〕	2件	
	アジア地域研究センター支援(催し等)(AC)	2件	
	図書寄贈〔ア〕	5件	
在外事業	ジャカルタ日本文化センター	84件	

タイ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)(AC)	6件
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	海外展(巡回展)	3件
	海外公演(助成)	1件
	国内公演(助成)	1件
	海外公演(主催)	2件
	舞台芸術情報交流(招へい)	2名
日本語普及事業	海外日本語教育支援NGO助成	1件
	日本語教育専門家派遣(専門家)	3件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	3件
	日本語教育機関支援(専任講師給与助成)	1件
	日本教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	2件
	日本語能力試験実施	3都市
	指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)	1人
	指導的日本語教師の養成(上級研修)	1人
	海外日本語教師研修(長期)	3人
	海外日本語教師研修(短期)	14人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	3人
	日本語教育フェロシップ	1件
	日本語教材(寄贈)	78件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	1人
	日本語学習者訪日研修(大学生)	2人
	日本語学習者訪日研修(高校生)	3人
	アジア・ユース・フェロシップ高等教育奨学金訪日研修	2人
	大阪府JET青年来日時研修	1人
	日本研究・知的交流事業	日本研究調査〔ア〕
日本研究拠点機関(助成)〔ア〕		2件
日本研究リサーチ・会議等開催(助成)〔ア〕		1件
東南アジア元日本留学生活動支援(AC)		1件
日本研究フェロシップ(学者・研究者)〔ア〕		1件
知的交流会議等開催(企画参画助成)(AC)〔ア〕		1件
知的交流会議等開催(助成)(AC)〔ア〕		4件
アジア地域研究センター支援(催し物)(AC)		2件
図書寄贈		2件
在外事業	バンコク日本文化センター	49件
文化交流施設等	特定寄付等	1件

フィリピン事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	文化人短期招へい	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)(AC)	4件
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人
	造形美術情報交流(催し)	1人
	海外展主催(巡回展)	1件
	海外公演(主催)	1件
	海外公演(助成)	2件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	国内公演(助成)	1件
	舞台芸術情報交流(招へい)	3名
	海外日本映画祭(主催)	1件
	日本語普及事業	海外日本語教育支援NGO助成
日本語教育企画開発型事業		1件
日本語教育専門家派遣(専門家)		3件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		1件
日本語能力試験実施		3都市
指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)		1人
海外日本語教師研修(長期)		2人
海外日本語教師研修(短期)		1人
日本語教材(寄贈)		9件
専門日本語研修(外交官)		1人
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		1人
日本語学習者訪日研修(大学生)		1人
アジア・ユース・フェロースhip高等教育奨学金訪日研修	1人	
日本研究・知的交流事業	日本研究調査(ア)	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)(ア)	1人
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)(ア)	1件
	東南アジア元日本留学生生活動支援(AC)	1件
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)(ア)	2人
	知的交流フェロースhip(アジアリーダー)(AC)(ア)	1人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)(ア)	5件
	アジア地域研究センター支援(催し物)(AC)	2件
	図書寄贈(ア)	4件
在外事業	マニラ事務所	33件

## マレーシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	文化人短期招へい	2件
	文化協力(主催)	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)(AC)	2件
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人
	異文化理解ワークショップ(AC)	1件
	造形美術情報交流(催し)	1人
	海外展主催(巡回展)	2件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(助成)	2件
	国内公演(助成)	1件
	舞台芸術情報交流(招へい)	3名
	海外日本映画祭(主催)	1件
	国内映画祭(主催)	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		1件
日本語能力試験実施		4都市
指導的日本人教師の養成(日本語教育指導者)		3人
指導的日本人教師の養成(海外日本語教師上級研修)		1人
海外日本語教師研修(短期)		6人
海外日本語教師研修(在外邦人)		1人
日本語教材(寄贈)		21件
日本語学習者訪日研修(高校生)		2人
アジア・ユース・フェロースhip高等教育奨学金訪日研修		2人
日本研究・知的交流事業	日本研究調査〔ア〕	1件
	日本研究フェロースhip(高砂熱学工業)〔ア〕	1人
	東南アジア元日本留生活活動支援(AC)	2件
	知的交流フェロースhip(次世代)(AC)〔ア〕	1人
	知的交流フェロースhip(アジアリーダー)(AC)〔ア〕	1人
	知的交流会議等開催(助成)(AC)〔ア〕	1件
	アジア地域研究センター支援(催し物)(AC)	2件
	図書寄贈〔ア〕	2件
在外事業	クアラルンプール日本文化センター	44件

インド事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	3件
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	3件
	文化人短期招へい	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)(AC)	1件
	異文化理解ワークショップ(AC)	2件
	海外展主催(巡回展)	4件
	海外展(助成)	1件
	海外公演(助成)	3件
	国内公演(助成)	1件
	海外公演(主催)	3件
	国際舞台芸術共同制作	1件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	1件
	出版・翻訳協力(一般)	1件
	日本語普及事業	日本語教育企画開発型事業
日本語教育専門家派遣(専門家)		3件
日本語教育巡回セミナー		2件
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		3件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		4件
日本語能力試験実施		4都市
指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)		2人
指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)		1人
海外日本語教師研修(長期)		3人
海外日本語教師研修(短期)		6人
日本語教材(寄贈)		22件
専門日本語研修(司書)		1人
専門日本語研修(研究者・大学院生)		3人
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		2人
日本語学習者訪日研修(大学生)	6人	
日本研究・知的交流事業	日本研究調査〔ア〕	1件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)〔ア〕	2人
	日本研究フェロースhip(学者・研究者)〔ア〕	2人
	日本研究フェロースhip(論文執筆者)〔ア〕	2人
	日本研究フェロースhip(短期)〔ア〕	1人
	知的交流会議等開催(主催)(AC)〔ア〕	1件
	知的交流会議等開催(助成)(AC)〔ア〕	3件
	図書寄贈〔ア〕	7件
在外事業	ニューデリー日本文化センター	5件
文化交流施設等	特定寄付等	1件

オーストラリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	6件	
	文化人短期招へい	1件	
	中学高校教員交流(招へい)	4人	
	市民青少年交流(指導者交流)	1件	
	市民青少年交流(助成)(AC)	7件	
	海外展(企画展)	1人	
	海外展(巡回展)	8件	
	海外展(助成)	4件	
	国内展(助成)	3件	
	海外公演(主催)	1件	
	海外公演(助成)	15件	
	国際舞台芸術共同制作	1件	
	海外日本映画祭(主催)	1件	
	海外日本映画祭(助成)	3件	
	映画・テレビ番組制作協力	1件	
	出版・翻訳協力(一般)	1件	
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	5件
		日本語教育機関支援(専任講師給与助成)	1件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		6件	
日本語能力試験実施		6都市	
海外日本語教師研修(長期)		1人	
海外日本語教師研修(短期)		4人	
海外日本語教師研修(在外邦人)		2人	
海外日本語教師研修(国別)		69人	
日本語教育フェローシップ		1件	
日本語教材寄贈		115件	
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人	
大阪府JET青年日本語研修		3人	
JET青年日本語研修		2人	
大阪府クィーンズランド州日本語教師研修		5人	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(ア)	1件	
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)(ア)	4件	
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(ア)	2人	
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(ア)	2人	
	知的交流フェローシップ(招へい)(ア)	1人	
	知的交流会議等開催(主催)(AC)(ア)	1件	
	知的交流会議等開催(助成)(AC)(ア)	3件	
在外事業	シドニー日本文化センター	33件	

カナダ事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件	
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	1件	
	中学高校教員交流(招へい)	4人	
	市民青少年交流(助成)	1件	
	海外展(巡回展)	2件	
	海外展(助成)	3件	
	海外公演(助成)	5件	
	海外公演(主催)	1件	
	内田奨学金フェローシップ(招へい)	1名	
	海外公演(PAJ北米・助成)	1件	
	海外日本映画祭	1件	
	海外日本映画祭(助成)	3件	
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	1件
		日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	2件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		8件	
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件	
日本語能力試験実施		2都市	
海外日本語教師研修(短期)		2人	
海外日本語教師研修(在外邦人)		1人	
海外日本語教師研修(国別)		1人	
日本語教材(寄贈)		32件	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人	
日本語学習者訪日研修(高校生)		3人	
大阪府JET青年日本語研修		16人	
JET青年日本語研修		7人	
日本研究・知的交流事業		図書寄贈(米)	8件
	日本研究拠点機関助成(米)	4件	
	日本研究リサーチ・会議等開催(助成)(米)	2件	
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(米)	5人	
	日本研究フェローシップ(短期)	1人	
	知的交流会議等開催(助成)(米)	1件	
在外事業	トロント日本文化センター	13件	
文化交流施設等	特定寄付等	1件	



米国事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件	
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	7件	
	文化人短期招へい	1件	
	市民青少年交流(助成)	3件	
	海外展(巡回展)	15件	
	海外展(助成)	7件	
	内田奨学金フェローシップ	1件	
	海外公演(主催)	2件	
	海外公演(助成)	6件	
	海外公演(PAJ北米)	10件	
	舞台芸術交流(催し)	1件	
	海外日本映画祭	3件	
	海外日本映画祭(助成)	7件	
	映画・テレビ番組制作協力	2件	
	出版翻訳協力(一般)	3件	
日本語普及事業	日本語教育企画開発型事業	2件	
	日本語教育機関支援(専任講師給与助成)	6件	
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	14件	
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件	
	日本語能力試験実施	8都市	
	海外日本語教師研修(短期)	1人	
	海外日本語教師研修(国別)	14人	
	日本語教材(助成)	1件	
	日本語教材(寄贈)	55件	
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	5人	
	日本語学習者訪日研修(高校生)	3人	
	JET青年日本語研修	14人	
	大阪府JET青年日本語研修	30人	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(米)	5件	
	日本研究拠点機関助成(米)	2件	
	日本研究スタッフ拡充(助成)(米)	3件	
	日本研究リサーチ・会議等助成(米)	3件	
	小淵フェローシップ	1人	
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(米)	19人	
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(米)	21人	
	日本研究フェローシップ(短期)(米)	11人	
	安倍フェローシップ	14人	
	日米知的交流助成	24件	
	日米知的交流(主催)	12件	
	日米センターNPOフェローシップ	7人	
	日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム	9人	
	日米市民交流(助成)	18件	
	日米市民交流(地域活動促進小規模助成)	8件	
	日米に教育を通じた相手国理解促進(助成)	13件	
	日米:教育を通じた相手国理解促進(地域活動促進小規模助成)	18件	
	日米市民交流(文化資料)	1件	
	在外事業	ニューヨーク事務所	12件
		ロサンゼルス事務所	7件
	文化交流施設等	特定寄付等	13件

メキシコ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(指導者交流)	1件
	海外展(巡回)	5件
	海外公演(助成)	2件
	国内公演(助成)	1件
	舞台芸術情報交流(招へい)	2件
	海外日本映画祭(主催)	1名
	国内映画祭(助成)	1件
	テレビ番組交流促進	1件
	国際図書展参加	1件
日本語普及事業	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	日本語能力試験実施	1件
	海外日本語教師研修(長期)	1都市
	海外日本語教師研修(短期)	4人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	2人
	日本語教材寄贈	26人
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	2件
	日本語学習者訪日研修(大学生)	2人
日本研究・知的交流事業	日本研究フェローシップ(短期)(米)	1人
	図書寄贈(米)	2人
	日本研究・リサーチ会議(助成)(米)	1件
	知的交流会議(主催)(米)	1件
在外事業	メキシコ事務所	11件

ブラジル事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	文化人短期招へい	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	異文化理解ワークショップ	1件
	国際展(国際展参加)	1件
	海外展(巡回)	9件
	国内展(助成)	1件
	海外公演(助成)	3件
	海外公演(主催)	1件
	舞台芸術情報交流(招へい)	3名
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	4件
	国内映画祭(助成)	1件
	テレビ番組交流促進	2件
出版翻訳協力(一般)	2件	
日本語普及事業	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	4件
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	7件
	日本語能力試験実施	7都市
	指導的日本語教師の養成(日本語教育指導者)	1人
	指導的日本語教師の養成(海外日本語教師上級研修)	1人
	海外日本語教師研修(長期)	5人
	海外日本語教師研修(短期)	7人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	1人
	日本語教材寄贈	55件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	1人
	日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)	2人
日本語学習者訪日研修(大学生)	4人	
日本語学習者訪日研修(高校生)	2人	
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(米)	4件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)(米)	1人
	日本研究リサーチ・会議等助成(米)	2件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(米)	2人
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(米)	1人
	日本研究フェローシップ(短期)(米)	4人
在外事業	サンパウロ日本文化センター	41件

イタリア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)	1件
	国際展(国際展参加)	1件
	海外展(助成)	1件
	海外公演(助成)	9件
	海外公演(主催)	4件
	海外公演(PAJ欧州・助成)	1件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	出版翻訳協力(一般)	2件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		1件
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件
日本語能力試験実施費		2都市
海外日本語教師研修(短期)		1人
会議日本語教師研修(在外邦人)		1人
日本語教材(寄贈)		10件
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	3件
	日本研究リサーチ・会議助成	1件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	1人
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(欧)	3人
	日本研究フェローシップ(短期)(欧)	2人
在外事業	ローマ日本文化会館	40件

英国事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	2件
	文化人短期招へい	2件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)	4件
	海外展(巡回展)	1件
	海外展(助成)	3件
	国内展(助成)	2件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1件
	海外公演(主催)	1件
	海外公演(助成)	4件
	海外公演(PAJ欧州・助成)	6件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	3件
	映画テレビ番組制作協力	1件
出版翻訳協力(一般)	1件	
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	1件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	1件
	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	日本語能力試験実施費	1都市
	海外日本語教師研修(在外邦人)	1人
	海外日本語教師研修(国別)	2人
	日本語教材寄贈	13件
	日本語学習者訪日研修(高校生)	3人
	大阪JET青年日本語研修	11人
	JET青年日本語研修	5人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	4件
	日本研究リサーチ・会議助成	5件
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	2人
	日本研究フェローシップ(論文執筆者)(欧)	3人
	知的交流フェローシップ(派遣)(欧)	2人
	知的交流会議(助成)(欧)	1件
在外事業	ロンドン事務所	28件

ドイツ事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	3件
	文化人短期招へい	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人
	市民青少年交流(助成)	1件
	造形美術情報交流(派遣)	5人
	海外展(巡回展)	3件
	海外展(助成)	3件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(助成)	12件
	海外日本映画祭(主催)	2件
	海外日本映画祭(助成)	4件
	出版翻訳協力(一般)	1件
国際図書展参加	1件	
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	2件
	日本語教育機関支援(現地講師給与助成)	1件
	日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)	1件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	3件
	日本語能力試験実施費	3都市
	海外日本語教師研修(短期)	1人
	海外日本語教師研修(在外邦人)	2人
	日本語教育フェロシップ	1件
	日本語教材(助成)	1件
	日本語教材(寄贈)	30件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	3人
	日本語学習者訪日研修(高校生)	1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	7件
	日本研究リサーチ・会議助成	3件
	日本研究組織強化支援	1件
	日本研究フェロシップ(短期)(欧)	3人
	日本研究フェロシップ(論文執筆者)(欧)	5人
	知的交流会議(助成)(欧)	3件
	知的交流会議(主催)(欧)	1件
	JFボランティア	1人
在外事業	ケルン日本文化会館	38件
文化交流施設等	特定寄付等	2件

フランス事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	2件
	日本紹介のための文化人派遣(助成)	9件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	市民青少年交流(助成)	1件
	海外展(企画展)	1件
	海外展(巡回展)	2件
	海外展(助成)	2件
	海外公演(主催)	4件
	海外公演(助成)	11件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1人
	海外公演(PAJ欧州・助成)	3件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	海外日本映画祭(助成)	2件
	出版翻訳協力(一般)	2件
日本語普及事業	日本語教育企画開発型事業	1件
	日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)	1件
	日本語教育JFボランティア(シニア客員教授派遣)	1件
	日本語教育JFボランティア(日本語教育指導助手)	1件
	日本語能力試験実施費	1都市
	海外日本語教師研修(長期)	1人
	海外日本語教師研修(短期)	1人
	日本語教育フェローシップ	1件
	日本語教材(寄贈)	34件
	専門日本語研修(研究者・大学院生)	1人
	日本語学習者訪日研修(高校生)	2人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	4件
	日本研究リサーチ・会議等助成	3件
	JFボランティア	1人
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(欧)	2人
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	1人
	知的交流フェローシップ(派遣)(欧)	1人
	知的交流会議(助成)(欧)	1件
	知的交流会議(主催)(欧)	1人
在外事業	パリ日本文化会館	56件
文化交流施設等	特定寄付等	1件

## ハンガリー事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	文化人短期招へい	1件
	中学高校教員交流(招へい)	5人
	海外展(巡回展)	1件
	海外公演(主催)	2件
	海外公演(PAJ欧州・助成)	1件
	海外日本映画祭(主催)	1件
	テレビ番組交流促進	1件
	出版翻訳協力(一般)	2件
	国際図書展参加	1件
日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)	1件
	日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)	1人
	日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)	1件
	日本語能力試験実施費	1都市
	日本語教材(寄贈)	11件
	日本語学習者訪日研修(成績優秀者)	1人
	日本語学習者訪日研修(大学生)	1人
日本研究・知的交流事業	図書寄贈(欧)	3件
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(欧)	1人
	知的交流フェローシップ(招聘)	3人
	日本研究スタッフ拡充(助成)(欧)	1件
在外事業	ブダペスト事務所	22件



ロシア事業実績数

分類	プログラム名	実施数
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(主催)	1件
	中学高校教員交流(招へい)	4人
	海外公演(助成)	1件
	海外公演(主催)	3件
	国内公演(助成)	2件
	舞台芸術情報交流(招へい)	1名
	海外日本映画祭(主催)	2件
	映画テレビ番組制作協力	1件
	出版翻訳協力(一般)	3件
	国際図書展参加	1件
	日本語普及事業	日本語教育専門家派遣(専門家)
日本語教育専門家派遣(ジュニア専門家)		4人
日本語教育巡回セミナー		3件
日本語教育プロジェクト支援(弁論大会助成)		3件
日本語教育プロジェクト支援(ネットワーク形成助成)		1件
日本語能力試験実施費		5都市
日本語教育フェローシップ		1件
日本語教材(寄贈)		44件
専門日本語研修(司書)		2人
専門日本語研修(研究者・大学院生)		7人
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		2人
日本語学習者訪日研修(大学生)		4人
日本語学習者訪日研修(高校生)		2人
日本研究・知的交流事業		図書寄贈(欧)
	日本研究リサーチ会議(主催)(欧)	1件
	日本研究リサーチ会議(助成)(欧)	1件
	日本研究拠点機関助成	2件
	日本研究組織強化支援	1件
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	11人
	知的交流フェローシップ(招聘)	1人

エジプト事業実績数

分類	プログラム名	実施数	
文化芸術交流事業	日本紹介のための文化人派遣(助成)	1件	
	文化人短期招へい	1件	
	中学高校教員交流(招へい)	4人	
	文化交流企画運営補助ボランティア	1人	
	市民青少年交流(主催)(中東)	1件	
	異文化理解ワークショップ	1件	
	海外公演(主催)	1件	
	舞台芸術情報交流(招へい)	1名	
	国内映画祭(主催)	1件	
	テレビ番組交流促進	1件	
	出版翻訳協力(一般)	2件	
	日本語普及事業	海外日本語教育支援NGO助成	1件
		日本語教育専門家派遣(専門家)	2件
日本語教育専門家派遣(ジュニア派遣)		2件	
日本語教育機関支援(現地講師謝金助成)		1件	
日本語能力試験実施費		1都市	
海外日本語教師研修(短期)		1人	
日本語教材(助成)		1件	
日本語教材(寄贈)		1件	
専門日本語研修(研究者・大学院生)		1人	
日本語学習者訪日研修(各国成績優秀者)		1人	
日本語学習者訪日研修(大学生)		2人	
日本研究・知的交流事業		図書寄贈(欧)	2件
	日本研究客員教授派遣(直接派遣)(欧)	2人	
	日本研究フェローシップ(学者・研究者)(欧)	1人	
	日本研究フェローシップ(論文執筆)(欧)	1人	
	知的リーダー交流(招へい)(欧)	1人	
	知的交流フェローシップ(派遣)(中東)	2人	
	知的交流フェローシップ(招へい)(中東)	1人	
在外事業	カイロ事務所	19件	

## 資料6 国際交流基金がその特性を生かして成果を挙げた事例集

### 1 中国・韓国

#### (1) 「日中交流センター」の開設

18年4月に「日中交流センター」を開設し、3つの新規事業を開始した。

イ. 「高校生等の招聘事業」により、中国人高校生37名を11カ月、40名を約1カ月間招聘した。特に、長期招聘の高校生は日本の生活に徐々になじみ、同世代の高校生のみならず、ホームステイのホスト・ファミリーなどとも親しくなり、日中交流の掛け橋としての自覚を深めている。メディアの関心も高く、日中双方の新聞、テレビ、雑誌等で、特別番組をはじめとして87件もの報道があった。

なお、事業の実施にあたっては、日本外務省、中国教育部の協力を得た他、企業より国際航空運賃の割引（7,700千円相当）、高校生が使うデジタルカメラや電子辞書の提供等、計11,300千円相当の寄付及び現物供与を得た。

ロ. 「日中市民交流ネットワーク整備事業」により、日中の市民間の持続的な交流を支援するため、オリジナル・ウェブサイトを開設するとともに、「日中交流担い手ネットワーク形成事業プログラム」を新規で立ち上げた。

同センターでは、中国において急速に利用者が増加しているインターネットの活用を主要事業の柱と位置付け、サイト上に、交流のための書き込みページ、楽しみながら日本について学ぶゲーム、初歩日本語教材、両国の若手映画人が制作した短編映画等を掲載した。18年9月の開設当初のアクセス数は300件/日であったが、19年3月には700件/日となり、アクセスは着実に増加している。

また、「日中交流担い手ネットワーク形成事業プログラム」により5件の交流事業を支援した。特に日中の学生（東京大学及び北京大学）による交流事業「京論壇」は、NHK、主要紙、「中央公論」等でも取り上げられ、注目を集めた。

ハ. 「中国国内交流拠点設置・運営事業」により、中国の内陸部を中心とする地方都市において、特に若い世代を対象に、日本の音楽、映画、ファッション、マンガ等の最新の日本文化を紹介し、日本人との交流事業を行う「ふれあいの場（日中交流の窓）」の開設準備を行った。

日中両国政府、在中国の日系企業等の協力を得つつ検討した結果、最初の拠点を19年度初めに四川省成都市に開設することとなった（19年4月10日に開設）。また、この成都市における交流拠点の開設にあたり、中国の若者に人気の高い日本音楽のCD及びDVD（280千円相当）を（財）日本音楽産業文化振興財団から無償で提供を受けた。

## (2) 「日韓文化交流5カ年計画」関連事業

日韓両国の中長期的な人的交流やネットワーク形成に重点を置く「日韓文化交流5カ年計画」（平成18年度～）の策定をうけ、同計画に即して、「中堅指導者交流」、「市民・草の根交流」、「地方への事業展開」、「日韓交流ネットワーク構築」などに重点を置き、新たな試みの事業を実施した。

「中堅指導者交流事業」として、韓国の女性誌編集長4名を招へいし、レクチャー、視察や日本の編集者や専門家とのディスカッションを行い、日韓の共通点、相違点を確認しながら、中味の濃い議論を実現した。

「市民・草の根交流事業」として、韓国から若者就労支援の専門家7名を招へいし、同様に青少年の就労支援を行っている日本の団体を訪問して視察・意見交換を行い、ネットワーク形成に貢献した。

また「地方への事業展開」に関しては、東京国際和太鼓コンテストで最優秀賞を獲得した「鬼島太鼓」を蔚山と光州に派遣して好評を博すとともに、笑福亭銀瓶氏の落語公演を光州・釜山で開催し、日本の伝統文化を特に若者向けに紹介した。

更に、「日韓交流ネットワーク構築」として、ソウル日本文化センターの機能を活用し、同センターホームページに「交流ネットワーク」コーナーを新設し、交流団体に対する情報・ノウハウ提供や日韓交流に関する質問の受付等のきめ細かな支援を開始した。また、基金のイニシアティブにより、日本国内で日韓交流に対する支援に携わっている政府関係機関、在京韓国大使館、民間団体等16団体による連絡会議を開催した。

## (3) 食文化紹介事業「料理と漫画で本格的日韓食文化に親しむ」（韓国）

日本の食文化に対するより深い理解を得るために、料理と漫画という異なる分野を組み合わせた交流事業を実施した。

料理イベントでは、辻調理師専門学校日本料理主任教授の畑耕一郎氏等を派遣し、講演会に加え韓国で日本料理を専門とするシェフ40名を対象としたワークショップ及び試食会を開催した。

また、漫画イベントでは、『将太の寿司』、『喰いタン』、『ミスター味っ子』等で韓国でも人気が高い料理漫画家・寺澤大介氏を派遣し、一般市民を対象に、韓国の人気料理漫画家ホ・ヨンマン氏との対談、作品上映会、原画展、サイン会等を実施した。

本事業に対する韓国メディアの関心は非常に高く、ほぼ全ての日刊紙に記事が掲載されたほか、TVのメイン・ニュースでも紹介された。報道件数は約50件、参加者数は約1,500名に上った。

## (4) 「日中韓次世代リーダーフォーラム2006」

「日中韓次世代リーダーフォーラム2006」は、中長期的に地域の一体感を涵養していくことを視野に、日本、中国、韓国3カ国の将来のリーダー同士の信頼関係を強化することを目指し、国際交流基金、韓国国際交流財団（Korea Foundation）、中華全国青年連合会の共催により、平成14年より実施している

事業。

各国の政・財・官・学界とメディアの各分野のリーダー17名(日本・韓国各6名、中国5名)が一堂に会し、「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」という総合テーマのもと、合宿形式で各国を訪問しながら、参加者間の討論、各国指導者や政策担当者との意見交換、文化・産業施設等の視察を行い、成果を「プログレス・レポート」にまとめた。

本フォーラムへの参加を契機として、徐々に過去の参加者間の様々な交流が始まっており、また、19年6月には大連(中国)において過去の参加者全員による同窓会(Reunion)が実施される。

## 2 中東

### (1) 「アラブ映画祭 2007」

18年度は、「エジプト映画回顧展」と「アラブ新作パノラマ」と題した特集を組み、計17作品（エジプト特集12本、新作アラブ映画5本）を上映した。また、映画祭に合わせ、エジプトをはじめアラブ諸国から映画監督等の映画関係者を招聘し、エジプト映画、アラブ映画に関するシンポジウムを開催した。

本映画祭に対するメディアの注目は高く、計89件の報道があり、特にエジプト映画「ヤコービエン・ビルディング」はNHK衛星放送で特集が組まれた。

また、今回で3回目の開催となった本映画祭は、16年の第1回開催時に比し、市民の間で定着した映画祭となり、週末は全ての回で満員か立見が出るなど、計3,780人の入場者があり盛況であった。

なお、映画祭終了後、特に人気を博した5作品の上映権を取得し、19年度以降に国内巡回上映を実施する。

### (2) 中東演劇シリーズ

国際交流基金と東京国際芸術祭との共催により、平成18年度にはチュニジアの劇団「ファミリア・プロダクション」及びレバノンの劇団「ラビア・ムルエ」を招聘し、1,224名の入場者があった。

本演劇シリーズにより、平成15年度より4年間にわたり、パレスチナ、イスラエル、クウェート等6カ国・地域の9劇団の日本公演を実現させた。毎年、高いレベルの劇団を紹介したことにより、当初の予想以上に日本国内での注目を集め、中東の現代演劇に対する認識を高めることができた。

また、18年度には、本演劇シリーズが1つの契機となって、日本国内の演劇フェスティバルや国際研究シンポジウム（例：「2006 国際児童青少年演劇フェスティバルおきなわ」、明治学院大学言語文化研究所主催シンポジウム）においても、中東から演劇専門家が招聘され、セミナー、シンポジウムが開催された。

### 3 米国

#### (1) 「ハリケーン・カトリーナ災害復興協力のための日米対話プロジェクト」

ニューオリンズを中心としたハリケーン・カトリーナ被災地から、行政、学界、市民活動の復興に携わる関係者 8 名を、平成 18 年 10 月に日本に招聘し、神戸、東京において意見交換、公開シンポジウムを実施した。

招聘者の中には、オリバー・トーマス ニューオリンズ市議会議長など、ニューオリンズの復興を担う有力指導者が含まれ、またニューオリンズ地元紙のタイムズ・ピケューン紙のゴードン・ラッセル記者は神戸視察の様相を報道するなど、ニューオリンズでも注目を集めた。

また、チューレン大学のダグラス・メフェット教授は、「阪神大震災の経験を学ぶことを通じて、ニューオリンズでも再生が可能である」と語っており、同大学では神戸と今後も交流・対話を継続していくためのプロジェクトを日米センターに提案し、19 年度においても神戸・ニューオリンズの対話が継続、発展していく予定。

これらの様相はNHKで1時間半の特集番組として放映され、全国 140 万人が視聴したと推定される。

#### (2) 安倍フェローシップ

同フェローシップ・プログラムにより、これまでに248 名の日米知的交流の新世代研究者等を支援してきた。この中には、レオナルド・ショッパ、ケント・カルダー、リチャード・サミュエルズ、ステイヴン・ヴォーゲル、TJペンペル、エリス・クラウスなど米国を代表する日本専門家が含まれており、米国における現代日本研究の振興、知日層の強化に貢献している。多くの日本側参加者も、現在、学界、シンクタンク、メディアでオピニオン・リーダーとして活躍している。

また、17 年度から日米センターと米国のブルッキングス研究所との共催により、朝鮮半島における核問題を分析するプロジェクトを実施してきたが、その成果として 18 年 10 月に、8 年度フェローの船橋洋一氏による「ザ・ペニンシュラ・クエスチョン」が日本において刊行された。同書の英訳版の出版についてブルッキングス研究所と既に合意しており、19 年夏にBrookings Institution Pressより刊行される予定。また同書の韓国語版も 18 年度に韓国で刊行された。

#### (3) 日米センターによる米国南部諸都市における事業展開

日米センターでは、米国内において、センターの既存のネットワーク（安倍フェロー、助成対象者、各財団・教育研究機関、在外公館関係者など）を活用し、時宜にかなった課題をテーマに小規模セミナー等を機動的に実施してきた。

事業実施に当たっては、ニューヨークのみならず、重点地域である米国南部諸都市での事業展開に重点をおいており、平成 15 年度から 18 年度までに実施した計 17 件の事業の内、7 件の事業をニューオリンズ、メンフィス、ナッシュビル、アトランタにて実施した。

特に、18 年 3 月にニューオリンズにて実施した第 6 回事業「神戸の復興：ニューオリンズへの教訓」（公開セミナー）は、その後日本への招聘事業「ハリケーン・カトリーナ日米対話」（平成 18 年 10 月、神戸及び東京）へと発展す

ることとなった。

#### 4. その他の地域

##### 「2006年日豪交流年」関連事業<オーストラリア>

日豪のアーティスト、キュレーター、研究者等が共同作業を重ねて日本の現代美術を紹介した大型日本現代美術展「Rapt!」展をはじめ、巡回展「90年代の日本の絵画展」・「手仕事の形」展、巡回日本映画祭等、計36件の文化事業を実施または助成した。

特に、シドニー日本文化センターによる日本文化紹介キャラバン「ワンダーバス・ジャパン 2006」をクイーンズランド州6都市へ2週間にわたり巡回させ、のべ8千人以上の観客を動員し、各地で大きな反響を得た。

また、日本とオーストラリアがアジア大洋州地域で果たすべき役割を「人権」、「平和維持構築」、「人道支援」、「メディアの役割」の4テーマから討議する連続公開フォーラム「日豪フォーラム」をマコーリー大学との共催により実施した。講演者に明石康・元国連事務次長をはじめとする国際的にも著名な日豪の有識者を招いたこともあり、のべ1,000人以上の聴衆を得た。

更に、「日豪マリンフォーラム」を日本において開催し、海洋資源の研究開発と保護において独自の実績を持つ日豪両国の専門家による非公開会議及び公開フォーラムを実施した。

以上



# 平成18年度 主要な事業の成果



JAPAN FOUNDATION

独立行政法人国際交流基金



## 業務運営

### 効率化に向けた取組

- ◇ プログラムの数を平成14年度223から平成18年度82まで**63%削減**。1割削減という中期目標を大幅達成。
- ◇ 一般管理費について、国内事務所借料の及び海外事務所借料の削減、人件費の削減等により、**平成14年度比10%(476百万円)削減の中期目標を達成**。
- ◇ 運営費交付金を充当して行う業務経費について、「每事業年度1%以上の削減を行なう」中期目標のもと、平成18年度は**173百万円( 1.8%)の経費削減を達成**。
- ◇ 資金の運用について、米国債の運用を継続した結果、**19.87億円(17年度比で1.95億円増)**の運用収入があった。また、自己収入については、日本語能力試験受験料や入場料等の見直しを行った結果、**当初計画に対し1.00億円の増収**となった。
- ◇ 18年12月から**新給与制度**を導入し、**役職員給与の引下げ(本棒の役員 7.65%、職員平均 5.8%の下方改定)**、等級・職階制の改定、管理職数の削減などにより、人件費の節減を進めた。



## 文化芸術交流の促進

### 外交上のニーズに対応した事業展開

- ◇ 「2006年日豪交流年」に協力し、巡回展「90年代の日本の絵画展」・「手仕事の形」展(約26,000名入場、報道27件)、「Rapt !」展(報道約90件)、巡回日本映画祭等計36件の交流事業を、オーストラリアの各地で実施または助成。

### 日本の文化芸術情報の発信を通じた民間レベルの幅広い交流の推進

- ◇ 日本の舞台芸術を紹介するウェブサイト「Performing Arts Network Japan」の年間訪問者数は約27.4万人で、毎日平均750人がアクセス。

### ポップカルチャーを通じた日本の魅力の発信

- ◇ 29カ国33の海外放送局に日本のテレビ番組等を提供。近年、日本のアニメに対する関心が高まっていることを踏まえ、「ちびまる子ちゃん」(ベトナム)、「キャプテン翼」(イラク)などを新たに提供。アニメを通じて若者層に広範に日本の魅力をアピール。
- ◇ 海外数67カ国で119の日本映画祭・上映会を実施または助成。また、基金本部フィルム・ライブラリー所蔵261作品が53カ国・100都市で、延べ1,275回上映された。

### 多様な芸術交流事業の推進

- ◇ 国際交流基金が把握しているだけで、主催事業において、海外展2件で入場2万人・報道190件、国際展「ベネチア・ビエンナーレ建築展日本館」に6万人入場・報道43件、巡回展64カ国・123件で入場28万人・報道592件、国内展3件で入場者4万9千人・報道161件、海外公演35件で6万4千人入場、国内公演2件で2,320人入場、海外日本映画上映会58件で報道6,429件、国内映画祭6件で入場者9,500人・報道2,284件。



## 海外における日本語教育、学習への支援

### 日本語教育の標準化モデルの策定

- ◇ 日本語教育を戦略的に推進していくためには、日本語学習の体系化、標準化、共通化が不可欠となり、平成17年度より「日本語教育スタンダード(仮称)」開発に着手。平成18年度は、国際ラウンドテーブルの成果取りまとめ及び日本語能力試験の抜本的改訂作業を開始した。(平成21年度までに完成・公表予定)

### 国・地域ごとの現状を踏まえた日本語教育の推進

- ◇ 既に大学レベルの日本語教育が充実している米国では、平成19年よりAP (Advanced Placement) テストに日本語が加えられることになった。初等中等教育における日本語教育を推進するため、高校生を対象とする大学単位認定・習熟度測定試験・コースへの日本語テスト導入を3年間支援。

### 世界における日本語学習への一層の関心の高まりに対応した事業展開

- ◇ 海外45カ国、124都市で日本語能力試験を実施、昨年度比24%増の314,909人が受験(台湾を除く海外分)。
- ◇ 「日本語教育国別情報」等の海外日本語教育に関するホームページに約551万件のアクセスがあった。
- ◇ 特に、国内外の日本語教育専門家向け「みんなの教材サイト」の登録者数は昨年度比12,454名増の約32,000人に達しており、関係者の活発な情報交換が行われた。
- ◇ 海外の日本語学習者の半数以上が中等教育機関在籍者であることを踏まえ、若手俳優とアニメーションを駆使したテレビ放映用日本語講座「エリンが挑戦！にほんごできます」を開発、放映開始。

### 拠点機関の強化、海外日本語教師に対する研修実施

- ◇ 海外のべ40カ国117ポストに日本語教育専門家・ジュニア専門家を派遣、海外のべ50機関で海外日本語講座の謝金・給与助成を実施。
- ◇ 日本語国際センターにおいて、のべ420人の海外日本語教師等に対する研修を実施。
- ◇ 関西国際センターにおいて、海外の外交官、公務員、司書、研究者等のべ427人に、専門日本語研修を実施。



## 海外日本研究及び知的交流の促進

### 海外日本研究の促進

- ◇ 米国、中国、ロシア、カナダなどのべ195名の研究者にフェローシップを供与し、訪日研究の機会を提供。
- ◇ 中国教育部との協定に基づき実施している北京日本学研究中心事業として、北京大学及び北京外国語大学等に、計30名の教授派遣、46名の訪日研修、8件の研究事業等支援を行った。
- ◇ 世界の日本研究者の研究ネットワークを推進する基金のウェブサイト「Japanese Studies Network Forum」は、各国の日本研究最新動向を紹介、年間アクセス件数は16万件を越えた。
- ◇ 海外における日本研究を促進するため、16カ国に18名の客員教授を派遣、8カ国17機関を拠点機関として助成、5カ国7ポストの日本研究に関する講師等スタッフポスト新設を助成、21カ国50件の共同研究・会議等のプロジェクトを支援、76カ国165機関に対して図書を寄贈。

### 知的交流の促進

- ◇ 18年4月に「日中交流センター」を開設し、中国の高校生招聘事業(77名)、日中市民交流担い手ネットワーク事業を実施。中国国内拠点の設置・運営を準備。
- ◇ 日本と海外の知的交流・対話を進めるため、アジア・大洋州諸国との知的交流のために52件、欧州・中東・アフリカ地域諸国との知的交流のために28件の国際会議を開催又は支援。また、米国とは、知的交流事業36件、市民交流事業48件をそれぞれ開催又は支援。
- ◇ 日本と海外の知的交流・対話を担う次世代リーダー育成を主たる目的として様々な分野のフェローシップを実施。特に、日米両国におけるグローバルな課題解決を担う人材を育成するため、14名に安倍フェローシップを供与した。また、欧州・中東・アフリカ地域を対象に知的交流フェロー15名を招聘した。



## 国際交流情報の収集・提供、国際文化交流担い手への支援等

- ◇ 18年4月に、日本研究情報、国際文化交流に関する情報を総合的に提供する「JFICライブラリー」とイベントスペース「JFIC commons」を開設した。
- ◇ 国際交流基金ウェブサイト運営し、国際交流全般及び国際交流基金に関する各種情報を提供した。18年度には、年間目標数100万件を大幅に上回る276万件のアクセスがあった。また、基金事業を動画で紹介する「動画スクエア」をウェブサイト上に開設し、38本の映像を掲載した。
- ◇ 国際交流基金の活動をきめ細かく広報するため、メールマガジンを日本語51回・英語21回配信、プレスリリースを年間99本配信した。さらに若手職員が国際交流基金の活動を紹介するブログを運営し、一日平均250件のアクセスがあった。
- ◇ 新たな会員制度「JFサポーターズクラブ」は、会員数が15年度172名から18年度1,177名と7倍増加。また、基金事業への参加や入場料割引など、各種特典の充実に努めた。
- ◇ 海外19都市の海外事務所の図書館に、22万人の来館者があり日本関連図書約15万件の貸出しを行った。また、5万3千件以上の照会回答をおこなった。
- ◇ 各海外事務所が現地語で解説しているホームページに、合計585.5万件以上のアクセスがあった。



## 中国・韓国を中心とした東アジア域内の対話・交流・協働の推進

### 日中交流センターの開設

- ◇ 18年4月に「日中交流センター」を開設し、中国の高校生招聘事業、日中市民交流担い手ネットワーク事業を展開。中国国内拠点の設置・運営を準備。(19年4月に成都にて最初の拠点「ふれあいの場」オープン)
- ◇ 特に、18年度は、77名の中国の高校生を長期・短期で招聘し、日中両国のメディアで87件もの報道が出る等、注目を集めた。

### 韓国との交流・対話の推進

- ◇ 中長期的な日韓文化関係の改善発展を視野に、基金は両国の人的交流やネットワーク形成に重点を置いた、対韓国事業「日韓文化交流5カ年計画」(平成18年度～)を策定。
- ◇ 同計画に即して、中堅指導者交流事業(3件)、地方への事業展開強化(12件)、日韓交流ネットワーク構築事業(4件)などの新たな試みの事業を実施した。

### 東南アジア諸国との交流・対話の推進

- ◇ 2007年の「日本・タイ修好120周年」、「日本・マレーシア国交樹立50周年」を記念して、それぞれのオープニングに和太鼓グループ「東京打撃団・9イ太鼓」を派遣し、タイ、マレーシア等3カ国・4都市で公演を行った(約6,500人入場)。



## 国内向け事業

### 「アラブ映画祭2007」

- ◇ 「アラブ映画祭2007」を開催し、アラブの映画を日本に紹介した(入場者計3,780人、報道件数89件以上)。NHK-BS放送で特集も組まれる等、大きな反響を得た。

### 中東・中央アジアの舞台芸術公演

- ◇ 東京国際芸術祭と連携し、ウズベキスタン、チュニジア・レバノンの現代演劇公演を実施した(入場者計2,320名、日本経済新聞「文化往来」欄や演劇誌を含めて多数の報道。)

### 市民青少年交流事業を通じた国内における異文化理解の推進

- ◇ アジア、中東、中南米地域などに対する異文化理解の促進のため、「異文化理解講座(3期12講座、950名参加)」、「中東・イスラム理解セミナー(2件、340名入場)」、「アジア漫画展(国内7都市開催、4,799名入場、報道83件)」、「開高健記念アジア作家招聘(1件、150名入場)」などを実施。